

令和 2 年度

長野市一般会計・特別会計決算
及び基金の運用状況審査意見書

長野市監査委員

3 監査第67号
令和3年8月31日

長野市長
加藤久雄様

長野市監査委員	西島勉
同	榊原剛
同	布目裕喜雄
同	松田光平

令和2年度長野市一般会計・特別会計決算
及び基金の運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された、令和2年度長野市一般会計・特別会計決算及びその附属書類並びに基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

令和2年度長野市一般会計・特別会計決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	2
総	括	7
1	決算の概況	7
2	決算収支の状況	9
3	財政状況	10
一	般 会 計	15
1	歳 入	15
2	歳 出	34
特	別 会 計	47
1	国民健康保険特別会計	50
2	駐車場事業特別会計	57
3	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	59
4	介護保険特別会計	61
5	授産施設特別会計	67
6	鬼無里大岡観光施設事業特別会計	69
7	後期高齢者医療特別会計	71
8	病院事業債管理特別会計	74
9	公共料金等集合支払特別会計	75
	財産に関する調書	77

令和2年度基金の運用状況審査意見

第1	審査の対象	79
第2	審査の期間	79
第3	審査の方法	79
第4	審査の結果	79
1	長野市奨学基金	80
2	長野市土地開発基金	81
	審査資料	83

- (注) 1 文中及び各表中に表示する千円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入した。したがって、表の合計額等は一致しない場合がある。
- 2 比率(%)及び構成比率(%)は、小数点以下第二位を四捨五入した。したがって、内訳の計が総計と一致しない場合がある。
- 3 ポイントとは百分率(%)間の単純差引数値である。

令和2年度長野市一般会計・特別会計決算審査意見

第1 審査の対象

1 令和2年度長野市一般会計及び各特別会計の決算

国民健康保険特別会計

駐車場事業特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

介護保険特別会計

授産施設特別会計

鬼無里大岡観光施設事業特別会計

後期高齢者医療特別会計

病院事業債管理特別会計

公共料金等集合支払特別会計

上記一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書

2 附属書類

歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

第2 審査の期間

令和3年6月30日から8月23日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、各会計の決算書及び附属書類が、地方自治法その他関係法令に準拠して作成されているかを確認し、計数が正確であるか、予算の執行が適正かつ効率的に行われているかについて、会計管理者及び関係課所管の諸帳簿、証書類と照合するとともに、関係職員の説明聴取を実施した。

なお、例月現金出納検査、定期監査及び随時監査の結果も参考にして審査した。

第4 審査の結果

決算書及びその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿と符合し、正確であるものと認められた。

また、予算の執行状況についても、目的に沿っておおむね適正に執行されているものと認められた。

その状況及びこれに対する「意見」は、以下のとおりである。

<意見>

1 公共施設マネジメントの推進について

(1) 支所、公民館の改築等

現在、支所、公民館については、耐震化のない施設の改築や台風災害で被災した地区での復旧作業が進められている。その他の地区でも施設の老朽化に伴い順次建て替えが行われることとなる。

これまでは従前の施設の規模を参考として改築面積等を決定していたが、地区の人口や将来の人口推計、利用頻度などに応じた、施設規模に関する基準の設定を検討されたい。

このような基準を設定することにより、公民館及び交流センターの分館についても、一律に廃止とするのではなく、利用状況に応じた見直しを行われたい。

(2) 利用者の垣根をなくした利用方法

公民館、老人福祉センター及び勤労者福祉施設では、生涯学習や交流を目的として類似した各種講座が開催されているが、利用者を限定することで施設の効率的な運営に無駄が生じるため、あらゆる市民の交流が可能となるよう施設の更なる再編を検討されたい。

(3) 民間施設の活用

プール授業を学校外施設で実施する取組が行われており、学校プールは利用期間が短く非効率なため、公共施設マネジメントの上からも有効である。

同様に、民間住宅を活用した借り上げ公営住宅、母子生活支援施設の改築に当たって民間アパート等の活用、民間入浴施設等を活用した老人憩いの家に代わるサービスの提供などを検討し、公共施設のスリム化に取り組みたい。

(4) 学校施設の活用

今後、児童生徒数やクラス数の減少によって、空き教室の増加が見込まれるが、現状ではそ

の活用は各学校の判断に委ねられている状況である。学校施設も市民全体の公共施設として位置付けられていることから、より効率的な活用を検討されたい。

また、学校体育施設は夜間、休日に地域開放が行われているが、利用状況を勘案して、平日においても空き時間を一般の市民が使用できるような方法を研究するとともに、地域によっては学校体育館と社会体育館を一体化した施設をモデル的に検討するなど、改築の際の二重投資をなくすよう取り組まれない。

(5) 公園計画

公共施設マネジメントにおいて、建築物については総床面積の2割を削減する目標を掲げて取り組んでいるが、公園については市民1人当たり10㎡という目標の下に、今後も面積を拡大する計画となっている。

城山公園再整備や茶臼山動物園再整備のように既存公園のリニューアルが喫緊の課題である。維持管理費が増大していくことや、今後の人口減少を考慮し、公園計画の見直しを行われたい。

2 ICT化・デジタル化の推進について

市の様々な業務にRPA（Robotic Process Automation）を導入したり、保育園業務にタブレット端末機の導入準備が進められるなど、ICT化、デジタル化の取組が行われており、残業時間の削減につながった事例も報告されている。業務の効率化によるコスト削減に加え、働き方改革の実現にも有効であることから、導入可能な業務を洗い出し、ICT化及びデジタル化を更に進められたい。

また、市民の利便性向上のため、押印見直しやオンライン手続の拡大を推進するとともに、テレワークの推進及びペーパーレス化の取組に努められたい。

3 事務の効率化について

(1) 職場における業務改善

行政管理課及び職員研修所において「職場課題カイケツ運動」に取り組んできたが、すべての職場に定着したものとはなっていない。職員一人ひとりが自分の業務プロセスを見直し、発表の機会を通じて改善策を共有することが重要である。

政策的な業務を評価する事務事業評価制度と同様に、職場における業務改善を制度化することを検討し、コスト削減及び働き方改革につなげられたい。

(2) 契約事務の簡素化

契約の競争性、透明性及び公平性を確保するため、一定金額以上の契約は契約課が担当し、金額の少ないものは、事務の効率化を考慮し、担当課で契約ができることとなっている。しかし、担当課で行っている契約事務についても、契約課で行う契約と同様の事務手続を要求しているため、事務の効率化につながっていない。今後、市契約規則等必要な規定を見直し、担当課契約の事務手続を簡素化されたい。

(3) 郵便料の削減

市が送付する通知のうち、法的な効果を持つものについては郵便により通知しなければならないが、債権者口座への支払をお知らせする口座振替通知書など E メールでも代替が可能なものがある。

また、被保険者証を簡易書留で送付しているが、普通郵便で送付した場合のリスクが小さいと思われるため、他の自治体の状況や具体的なリスクを調査し、郵便料の削減に取り組まれたい。

(4) 未収金に関する事務の軽減

一定の割合で未収金が発生することはやむを得ないが、未収金を発生させない工夫が必要である。国民健康保険料などの収納率向上対策として、口座振替を条例で義務化している自治体もあるため、他市の状況等を調査されたい。

ひとり暮らし高齢者緊急通報システムの利用者負担金に未収金が発生しているが、リース事業者と利用者との直接契約とし、利用者負担額との差額を市からリース事業者に補助金を支払う方式に変更することで、市の未収金事務をなくすことができる。このような事例を参考に創意工夫により、未収金に関する事務を軽減するよう取り組まれたい。

4 組織の合理化について

令和 4 年度に（仮称）豊野消防分署が新設されるが、これまで広域消防体制の構築、消防分署の増設など消防力を充実してきた。今後、人口の減少に比例して火災件数が減少することが想定され、火災発生 1 件当たりの消防コストは増加していくと見込まれる。また、2040 年ごろの高齢者人口のピーク以降は、救急件数も減少していくと見込まれる。このため、今後の災害リスクの増大や人口減少の進展などを総合的に考慮し、消防局の将来の組織体制の在り方について研究されたい。

消防局の職員数は、昭和 60 年ごろと比較すると 2 倍以上となり、常備消防が增強されてい

ることを踏まえれば、非常備消防(消防団)の業務、役割分担を減らし、配備している消防機材などのコスト削減が必要である。担い手不足の現状を踏まえ、消防団の適正化についても研究されたい。

最後に、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、国と地方の財政状況は依然不透明な状況にある。このような状況下においても、防災・減災対策などの喫緊の課題に対応するとともに、公共施設の維持管理費や扶助費などの経常経費の増加に対応していく必要があり、本市の財政を取り巻く環境は厳しいものとなっている。

持続可能な行政運営のためには、個々の事業の効果や効率性を客観的なデータ等により見極め、スクラップ・アンド・ビルドや選択と集中による歳出の重点化をこれまで以上に進めていかなければならない。

各部局においては事業の優先度を意識し、職員一人ひとりが個々の業務のプロセスを見直し、第五次長野市総合計画が目指す「幸せ実感都市『ながの』の実現」に向け、創意工夫によりこの難局を乗り越えるよう望むものである。

総括

総 括

1 決算の概況

当年度における一般会計及び特別会計の予算額は **323,971,455千円**（前年度に比較して16.3%増）で、これに対する決算額は、

歳入	297,380,596千円	（前年度に比較して22.4%増）
歳出	289,764,840千円	（前年度に比較して20.9%増）
差引	7,615,756千円	

となっている。

一般会計・特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

（単位 千円・%）

区分 年度	予算現額			歳入決算額			歳出決算額			
	一般会計	特別会計	計	一般会計	特別会計	計	一般会計	特別会計	計	
2年度	246,333,370	77,638,085	323,971,455	220,248,201	77,132,395	297,380,596	214,416,434	75,348,406	289,764,840	
元年度	200,041,327	78,437,353	278,478,680	165,718,001	77,180,354	242,898,355	163,647,738	76,103,997	239,751,735	
30年度	162,927,014	77,893,167	240,820,181	148,413,629	77,122,538	225,536,168	143,603,693	75,602,372	219,206,064	
29年度	164,977,937	86,725,324	251,703,261	153,100,575	82,256,433	235,357,008	150,138,505	80,706,966	230,845,471	
28年度	167,635,248	84,679,698	252,314,946	150,996,377	81,258,373	232,254,750	147,666,681	80,186,125	227,852,806	
前年度 比較	増減額	46,292,043	△ 799,268	45,492,775	54,530,200	△ 47,958	54,482,241	50,768,696	△ 755,591	50,013,105
	前年度 対比	123.1	99.0	116.3	132.9	99.9	122.4	131.0	99.0	120.9

区分 年度	歳入歳出差引残高			予算決算対比						
	一般会計	特別会計	計	歳入			歳出			
				一般会計	特別会計	計	一般会計	特別会計	計	
2年度	5,831,767	1,783,989	7,615,756	89.4	99.3	91.8	87.0	97.1	89.4	
元年度	2,070,263	1,076,356	3,146,620	82.8	98.4	87.2	81.8	97.0	86.1	
30年度	4,809,937	1,520,167	6,330,103	91.1	99.0	93.7	88.1	97.1	91.0	
29年度	2,962,070	1,549,467	4,511,537	92.8	94.8	93.5	91.0	93.1	91.7	
28年度	3,329,696	1,072,248	4,401,944	90.1	96.0	92.0	88.1	94.7	90.3	
前年度 比較	増減額	3,761,503	707,633	4,469,137	6.6	0.9	4.6	5.2	0.1	3.3
					ポイント	ポイント	ポイント	ポイント	ポイント	ポイント

この決算額のうちには、各会計相互間、国民健康保険特別会計の事業勘定・直診勘定間及び介護保険特別会計の保険事業勘定・介護サービス事業勘定間の繰入額・繰出額が含まれているので、これを控除した純計決算額は、

歳入	286,503,341千円	（前年度に比較して23.5%増）
歳出	278,887,584千円	（前年度に比較して21.9%増）

である。

総計・純計決算額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分		決 算 額			指 数		前年度
		2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	対 比
総 計	歳 入	297,380,596	242,898,355	225,536,168	131.9	107.7	122.4
	歳 出	289,764,840	239,751,735	219,206,064	132.2	109.4	120.9
重複控除額		10,877,256	10,945,315	10,999,334	98.9	99.5	99.4
純 計	歳 入	286,503,341	231,953,040	214,536,834	133.5	108.1	123.5
	歳 出	278,887,584	228,806,420	208,206,731	133.9	109.9	121.9
歳入歳出差引残額		7,615,756	3,146,620	6,330,103	120.3	49.7	242.0

(注) 指数は、平成30年度を100とした。

歳入決算額を財源別に見ると、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

財源別	会計別	一般会計		特別会計		計	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
自 主 財 源		85,947,191	39.0	31,355,893	40.7	117,303,084	39.4
依 存 財 源		134,301,010	61.0	45,776,502	59.3	180,077,512	60.6
合 計		220,248,201	100	77,132,395	100	297,380,596	100

市債の現在高は、次表のとおりである。

(単位 千円)

会計別	区 分	元年度末現在高	2年度借入額	2年度償還額	2年度末現在高
	一 般 会 計		153,334,516	16,399,400	15,380,400
特 別 会 計		6,978,307	6,500	779,209	6,205,598
合 計		160,312,823	16,405,900	16,159,609	160,559,114

当年度の借入額は一般会計及び特別会計で16,405,900千円、償還額は16,159,609千円で、年度末残高は160,559,114千円となった。

2 決算収支の状況

決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区分 年度	形式収支額 (歳入歳出差引額)			翌年度繰越財源			実質収支額			単年度収支額		
	一般会計	特別会計	合 計	一般会計	特別会計	合 計	一般会計	特別会計	合 計	一般会計	特別会計	合 計
2年度	5,831,767	1,783,989	7,615,756	1,387,060	0	1,387,060	4,444,707	1,783,989	6,228,696	4,234,953	707,633	4,942,587
元年度	2,070,263	1,076,356	3,146,620	1,860,510	0	1,860,510	209,753	1,076,356	1,286,110	△ 2,006,528	△ 443,810	△ 2,450,339
30年度	4,809,937	1,520,167	6,330,103	2,593,655	0	2,593,655	2,216,282	1,520,167	3,736,448	444,924	△ 22,039	422,886
前年度対比	281.7	165.7	242.0	74.6	-	74.6	2,119.0	165.7	484.3	-	-	-

(1) 実質収支

当年度の形式収支額は7,615,756千円であるが、翌年度への繰越財源1,387,060千円を控除した実質収支額は6,228,696千円の黒字で、このうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額3,872,354千円を控除した額が翌年度へ一般財源として繰り越されている。

(2) 単年度収支

当年度の実質収支額から、これに含まれている前年度の実質収支額1,286,110千円を差し引いた単年度収支額は4,942,587千円の黒字で、前年度に比較して7,392,926千円の増となった。

3 財政状況

普通会計における財政の状況は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

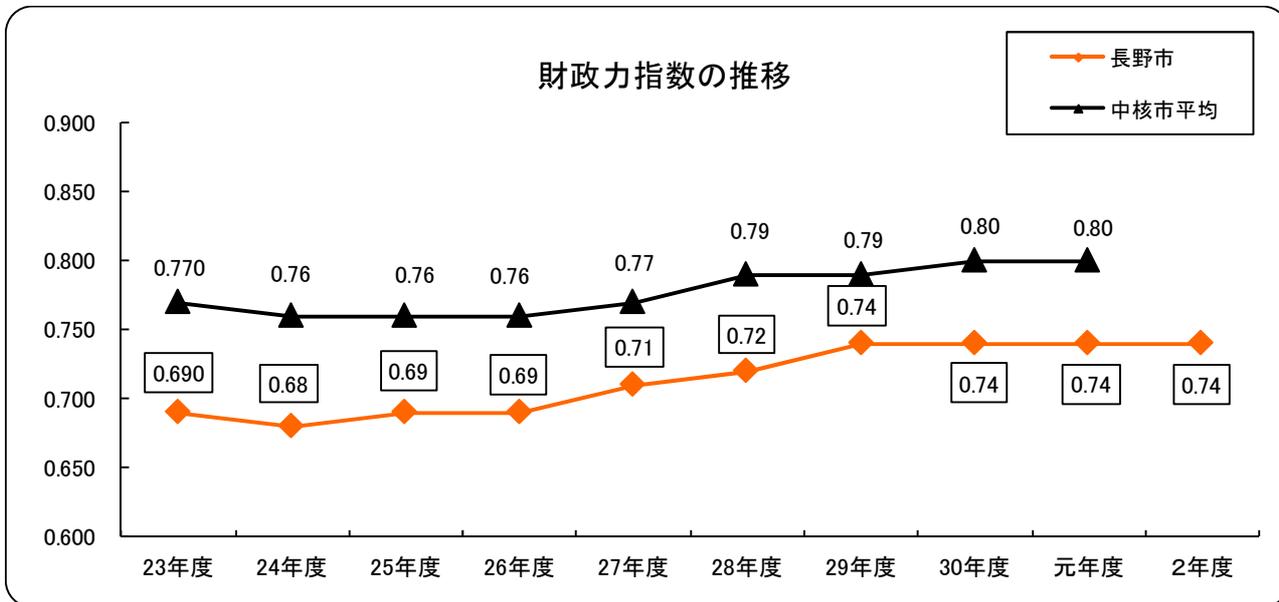
区 分	2年度	元年度	比較増減	前年度 対 比	中核市平均	
					元年度	30年度
基準財政収入額	51,432,314	49,489,180	1,943,134	103.9	48,707,855	48,121,743
基準財政需要額	69,050,407	67,421,478	1,628,929	102.4	60,086,298	59,433,624
財政力指数	0.74	0.74	0.00	—	0.80	0.80
経常一般財源等(A)	84,231,576	84,460,661	△ 229,085	99.7	77,107,001	76,872,407
経常経費充当 一般財源等	81,683,183	82,596,994	△ 913,811	98.9	75,603,402	75,718,472
経常収支比率	90.6	91.8	△ 1.2	—	93.1	92.7
標準財政規模(B)	88,989,707	87,609,247	1,380,460	101.6	79,405,146	79,274,280
経常一般財源等比率(A/B)	94.7	96.4	△ 1.7	—	97.1	97.0
実質公債費比率	3.6	2.8	0.8	—	5.8	6.1

(注1) 本表は、地方財政状況調査表による普通会計決算(一般会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計及び授産施設特別会計)の数値である。

(注2) 中核市平均のうち、経常一般財源等(A)、経常経費充当一般財源等及び経常一般財源等比率(A/B)は、監査委員事務局において算出している。

(1) 財政力指数

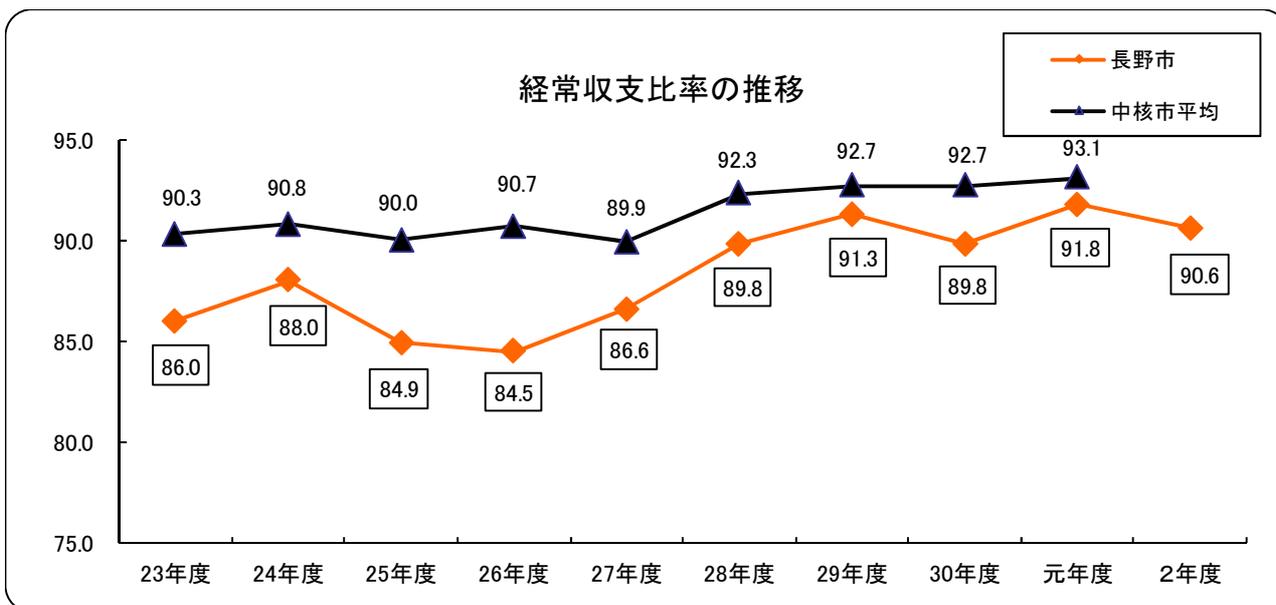
普通交付税を算出するために用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値である。この指数が1に近く、1を超えるほど、財源に余裕があるものとされている。当年度は0.74で、前年度と同値である。



(2) 経常収支比率

市税等の経常的な収入が、人件費、扶助費、公債費などの経常的な支出に、どの程度充てられているかを示すもので、この比率が低いほど、財政構造に弾力性があるとされている。

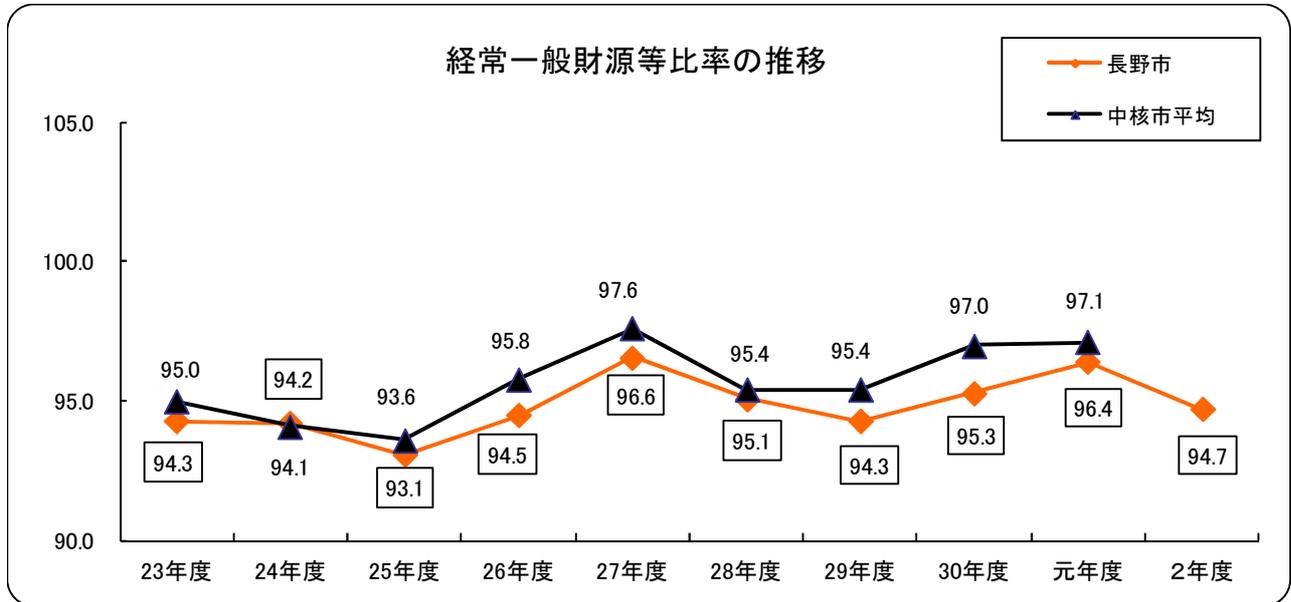
当年度は90.6%で、前年度に比較して1.2ポイント低下（改善）している。



(3) 経常一般財源等比率

経常的に収入される一般財源等の標準財政規模に対する割合を示すもので、この比率が 100%を超える度合いが高いほど一般財源に余裕があることを示すものである。

当年度は 94.7%で、前年度に比較して 1.7 ポイント低下（悪化）している。

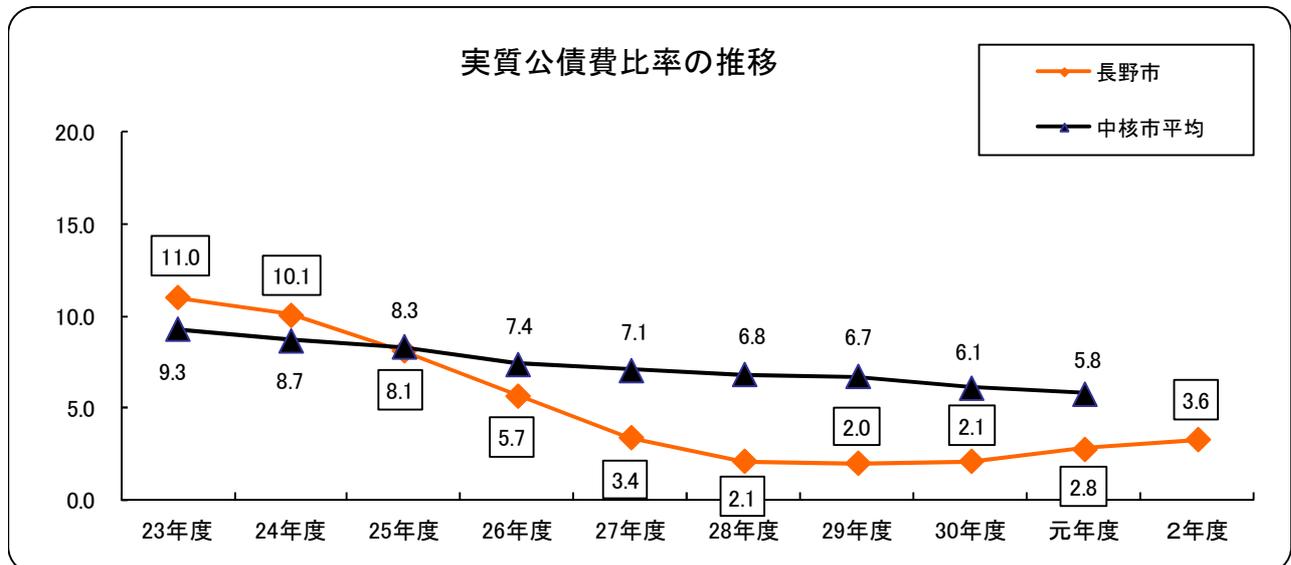


(4) 実質公債費比率

公債費や公営企業債に対する繰出金など、実質的な公債費に相当する額の標準財政規模に対する割合を示すもので、過去 3 か年の平均値であり、公債費に係る財政負担の程度を表すものである。

当年度は 3.6%で、前年度に比較して 0.8 ポイント上昇（悪化）している。

地方債協議制への移行に伴い、平成 18 年度から新たに導入された指標で、健全化判断比率にもなっている。これが、18%以上になると地方債の発行に許可が必要となり、25%以上になると財政健全化計画の策定が義務付けられる。



不納欠損額及び収入未済額の状況

(単位 円)

会計	所管部局		不納欠損額			収入未済額		
			令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 (A)-(B)	令和2年度 (C)	令和元年度 (D)	増 減 (C)-(D)
一 般 会 計	総務部	普通財産貸付料	0	0	0	1,251,543	3,240,543	△ 1,989,000
	財政部	市税	117,013,582	111,899,778	5,113,804	711,826,418	686,167,688	25,658,730
	地域・市民生活部	住宅新築資金等貸付金ほか	0	0	0	62,128,171	601,100	61,527,071
		その他	0	0	0	110,000	110,000	0
	保健福祉部	生活保護法に基づく返還金等	27,722,111	0	27,722,111	401,990,831	393,441,184	8,549,647
		災害援護資金貸付金	0	0	0	5,980,890	6,184,890	△ 204,000
		老人福祉施設入所者負担金	0	0	0	436,337	849,390	△ 413,053
		その他	0	0	0	439,497	651,035	△ 211,538
	こども未来部	保育料等	637,820	570,250	67,570	44,090,560	52,069,630	△ 7,979,070
		児童扶養手当等の過払い返納金	2,744,640	40,000	2,704,640	8,547,533	11,836,294	△ 3,288,761
		その他	0	4,800	△ 4,800	477,224	914,043	△ 436,819
	環境部	し尿処理手数料等	232,324	304,796	△ 72,472	3,715,738	4,241,348	△ 525,610
		廃棄物撤去受託費	0	0	0	1,480,000	1,720,000	△ 240,000
		行政代執行費用	0	0	0	171,499,800	171,499,800	0
	文化スポーツ振興部	その他	0	0	0	0	2,500	△ 2,500
	建設部	市営住宅使用料等	2,170,880	5,839,546	△ 3,668,666	45,416,913	48,153,207	△ 2,736,294
		市営住宅損害賠償金等	2,767,756	3,808,233	△ 1,040,477	6,938,073	9,378,409	△ 2,440,336
その他		247,586	43,200	204,386	136,560	509,146	△ 372,586	
都市整備部	もんぜんぶら座貸付料ほか	0	0	0	1,444,371	1,467,874	△ 23,503	
教育委員会	賃金等誤支給返納金ほか	71,140	0	71,140	125,555	196,695	△ 71,140	
	小 計	153,607,839	122,510,603	31,097,236	1,468,036,014	1,393,234,776	74,801,238	
特 別 会 計	保健福祉部	国民健康保険(保険料等)	193,948,022	281,350,290	△ 87,402,268	1,133,058,851	1,152,262,498	△ 19,203,647
		介護保険(保険料等)	26,777,880	36,120,606	△ 9,342,726	80,895,210	93,032,210	△ 12,137,000
		後期高齢者医療(保険料)	7,007,300	5,556,050	1,451,250	29,177,650	33,738,950	△ 4,561,300
	こども未来部	母子父子寡婦福祉資金貸付事業(貸付金等)	0	0	0	44,900,511	46,762,191	△ 1,861,680
	小 計	227,733,202	323,026,946	△ 95,293,744	1,288,032,222	1,325,795,849	△ 37,763,627	
	計	381,341,041	445,537,549	△ 64,196,508	2,756,068,236	2,719,030,625	37,037,611	

※住宅新築資金等貸付事業特別会計が令和元年度で廃止となり、収入未済額は一般会計として住宅新築資金等貸付金ほか引継がれている。

一 般 会 計

一 般 会 計

令和2年度一般会計の決算額は、歳入220,248,200,747円、歳出214,416,433,955円で、歳入歳出差引額は5,831,766,792円となった。前年度に比較して、歳入は54,530,199,675円(32.9%)、歳出は50,768,696,276円(31.0%)、いずれも増となった。

実質収支額は、歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源1,387,060,000円を差し引いた4,444,706,792円で、単年度収支額は前年度に比較して4,234,953,399円の増となった。

決算収支状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分 年 度	予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	歳入歳出差引額 (形式収支) (D) = (B) - (C)	翌年度繰越財源 (E)	実質収支額 (F) = (D) - (E)	単年度収支額 当年度(F) - 前年度(F)
2年度	246,333,370,000	220,248,200,747	214,416,433,955	5,831,766,792	1,387,060,000	4,444,706,792	4,234,953,399
元年度	200,041,327,000	165,718,001,072	163,647,737,679	2,070,263,393	1,860,510,000	209,753,393	△ 2,006,528,378
30年度	162,927,014,000	148,413,629,292	143,603,692,521	4,809,936,771	2,593,655,000	2,216,281,771	444,924,210
29年度	164,977,937,000	153,100,574,825	150,138,505,264	2,962,069,561	1,190,712,000	1,771,357,561	△ 206,979,408
28年度	167,635,248,000	150,996,377,342	147,666,681,373	3,329,695,969	1,351,359,000	1,978,336,969	△ 202,227,582

1 歳 入

(1) 予算の執行状況

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	予算現額と 収入済額との差 (C) - (A)	調 定 額 対 対 する 収 納 率 (C) / (B)	不納欠損額	収入未済額
2年度	246,333,370,000	221,869,844,600	220,248,200,747	△ 26,085,169,253	99.3	153,607,839	1,468,036,014
元年度	200,041,327,000	167,233,746,451	165,718,001,072	△ 34,323,325,928	99.1	122,510,603	1,393,234,776
増 減	46,292,043,000	54,636,098,149	54,530,199,675	8,238,156,675	0.2 ポイント	31,097,236	74,801,238
前年度 対 比	123.1	132.7	132.9			125.4	105.4

当年度の歳入決算額は220,248,200,747円で、前年度に比較して54,530,199,675円(32.9%)の増であり、調定額に対する収納率は99.3%となった。

不納欠損額は153,607,839円で、前年度に比較して31,097,236円(25.4%)の増であり、収入未

済額は1,468,036,014円で、前年度に比較して74,801,238円(5.4%)の増であった。

(2) 款別収入状況

款別収入状況は、次表のとおりである。

区分 款別	2年度		元年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	前年度対比
市 税	58,093,977,301	26.4	58,631,007,378	35.4	△ 537,030,077	99.1
地 方 譲 与 税	1,368,779,004	0.6	1,334,808,133	0.8	33,970,871	102.5
利 子 割 交 付 金	46,518,000	0.0	49,085,000	0.0	△ 2,567,000	94.8
配 当 割 交 付 金	204,963,000	0.1	215,917,000	0.1	△ 10,954,000	94.9
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	236,318,000	0.1	123,989,000	0.1	112,329,000	190.6
地 方 消 費 税 交 付 金	8,832,706,000	4.0	7,275,660,000	4.4	1,557,046,000	121.4
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	39,770,430	0.0	48,289,850	0.0	△ 8,519,420	82.4
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	88,278,000	0.0	226,192,000	0.1	△ 137,914,000	39.0
地 方 特 例 交 付 金 ・ 法 人 事 業 税 交 付 金	927,262,000	0.4	843,787,000	0.5	83,475,000	109.9
地 方 交 付 税	19,823,047,000	9.0	23,520,951,000	14.2	△ 3,697,904,000	84.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	67,221,000	0.0	62,644,000	0.0	4,577,000	107.3
分 担 金 及 び 負 担 金	759,204,674	0.3	778,510,275	0.5	△ 19,305,601	97.5
使 用 料 及 び 手 数 料	2,535,869,916	1.2	3,126,057,024	1.9	△ 590,187,108	81.1
国 庫 支 出 金	68,674,813,793	31.2	25,378,172,624	15.3	43,296,641,169	270.6
県 支 出 金	17,591,933,289	8.0	9,574,410,910	5.8	8,017,522,379	183.7
財 産 収 入	965,759,035	0.4	674,842,529	0.4	290,916,506	143.1
寄 附 金	971,019,781	0.4	1,162,110,661	0.7	△ 191,090,880	83.6
繰 入 金	840,854,495	0.4	3,532,000,949	2.1	△ 2,691,146,454	23.8
繰 越 金	1,960,510,000	0.9	3,701,795,771	2.2	△ 1,741,285,771	53.0
諸 収 入	19,819,996,029	9.0	7,980,869,968	4.8	11,839,126,061	248.3
市 債	16,399,400,000	7.4	17,476,900,000	10.5	△ 1,077,500,000	93.8
合 計	220,248,200,747	100	165,718,001,072	100	54,530,199,675	132.9

前年度と比較した各款別の収入済額において、増減額の大きかった主な理由は次のとおりである。国庫支出金は前年度に比較して43,296,641,169円(170.6%)の増となった。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策による特別定額給付金給付事業費補助金及び地方創成臨時交付金等によるものである。

また、諸収入は前年度に比較して11,839,126,061円(148.3%)の増であり、これは主に、令和元年東日本台風災害に伴う過年度実施の農業施設災害復旧事業に対する補助金、新型コロナウイルス感

染症の影響による中小企業振興資金貸付預託金の元金収入及びビックプレミアム商品券の販売収入によるものである。

一方、地方交付税は、3,697,904,000円（15.7%）の減となった。これは主に、令和元年東日本台風災害関連事業費の減に伴う特別交付税の減によるもの等である。また、繰入金は2,691,146,454円（76.2%）の減となった。これは主に、令和元年東日本台風災害に伴う過年度実施の農業施設災害復旧事業に対する補助金が当年度収入となったこと等により、財政調整基金及び減債基金から繰入れを実施しなかったことによるものである。

款別の不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

（単位 円・%）

区分 款別	2年度		元年度		前年度比較	
	不納欠損額	構成比率	不納欠損額	構成比率	増減額	前年度対比
市税	117,013,582	76.2	111,899,778	91.3	5,113,804	104.6
分担金及び負担金	637,820	0.4	564,650	0.5	73,170	113.0
使用料及び手数料	2,438,804	1.6	6,193,142	5.1	△3,754,338	39.4
諸収入	33,517,633	21.8	3,853,033	3.1	29,664,600	869.9
合計	153,607,839	100	122,510,603	100	31,097,236	125.4

款別の収入未済額の状況は、次表のとおりである。

（単位 円・%）

区分 款別	2年度		元年度		前年度比較	
	収入未済額	構成比率	収入未済額	構成比率	増減額	前年度対比
市税	711,826,418	48.5	686,167,688	49.2	25,658,730	103.7
分担金及び負担金	31,113,228	2.1	33,828,582	2.4	△2,715,354	92.0
使用料及び手数料	63,064,191	4.3	72,876,775	5.2	△9,812,584	86.5
財産収入	2,659,143	0.2	2,659,143	0.2	0	100.0
諸収入	659,373,034	44.9	597,702,588	42.9	61,670,446	110.3
合計	1,468,036,014	100	1,393,234,776	100	74,801,238	105.4

(3) 財源別収入状況

財源別収入状況は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

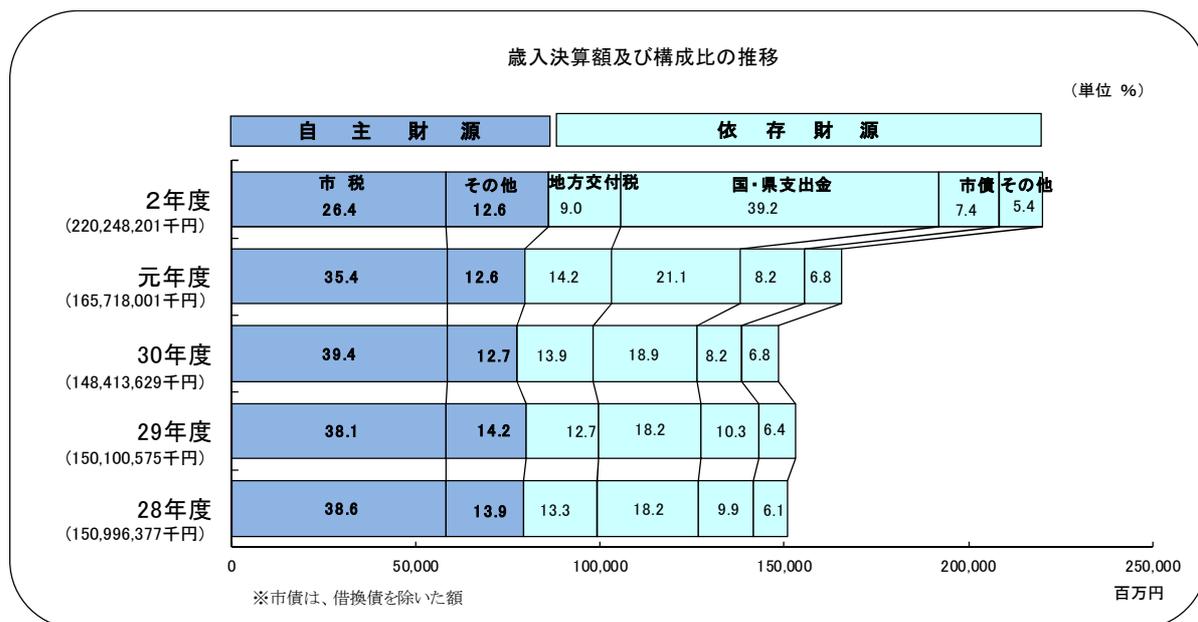
区分 款別	2年度		元年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	前年度対比
自主財源	85,947,191	39.0	79,587,195	48.0	6,359,997	108.0
市税	58,093,977	26.4	58,631,007	35.4	△ 537,030	99.1
その他	27,853,214	12.6	20,956,187	12.6	6,897,027	132.9
依存財源	134,301,010	61.0	86,130,807	52.0	48,170,203	155.9
地方交付税	19,823,047	9.0	23,520,951	14.2	△ 3,697,904	84.3
国・県支出金	86,266,747	39.2	34,952,584	21.1	51,314,164	246.8
市債	16,399,400	7.4	17,476,900	10.5	△ 1,077,500	93.8
その他	11,811,815	5.4	10,180,372	6.1	1,631,443	116.0
合計	220,248,201	100	165,718,001	100	54,530,200	132.9

※市債は、借換債を除いた額

自主財源の決算額は 85,947,191 千円で、前年度に比較して 6,359,997 千円(8.0%)の増となった。これは主に、諸収入が増となったことによるものである。

また、依存財源の決算額は 134,301,010 千円で、前年度に比較して 48,170,203 千円(55.9%)の増となった。これは主に、国庫支出金、県支出金が大幅な増となったことによるものである。

この結果、自主財源の歳入総額に占める割合は、前年度比 9.0 ポイント減の 39.0%となった。



第1款 市税

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	調定額に 対する収納 (C)／(B)	不納欠損額	収入未済額
2年度	56,353,350,000	58,922,817,301	58,093,977,301	98.6	117,013,582	711,826,418
元年度	58,920,600,000	59,429,074,844	58,631,007,378	98.7	111,899,778	686,167,688
増減	△ 2,567,250,000	△ 506,257,543	△ 537,030,077	△ 0.1 ポイント	5,113,804	25,658,730
前年度対比	95.6	99.1	99.1		104.6	103.7

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項別	年度	2年度	元年度	増減	前年度 対比
		金額	金額		
市民税		26,317,927,538	26,870,736,482	△ 552,808,944	97.9
個人		21,227,908,709	20,981,734,821	246,173,888	101.2
法人		5,090,018,829	5,889,001,661	△ 798,982,832	86.4
固定資産税		22,571,610,907	22,479,967,462	91,643,445	100.4
固定資産税		22,309,950,607	22,215,256,662	94,693,945	100.4
国有資産等所在 市町村交付金		261,660,300	264,710,800	△ 3,050,500	98.8
軽自動車税		1,201,885,679	1,121,155,176	80,730,503	107.2
軽自動車税種別割		1,137,700,079	1,099,778,876	37,921,203	103.4
軽自動車税環境性能割		64,185,600	21,376,300	42,809,300	300.3
市たばこ税		2,109,978,128	2,218,584,249	△ 108,606,121	95.1
入湯税		18,802,300	38,841,700	△ 20,039,400	48.4
事業所税		2,054,454,443	2,111,194,277	△ 56,739,834	97.3
都市計画税		3,819,318,306	3,790,528,032	28,790,274	100.8
合計		58,093,977,301	58,631,007,378	△ 537,030,077	99.1

※軽自動車税環境性能割は、自動車取得税に代わり令和元年10月に創設された市税で、燃費性能に応じ、取得価格の0～2%に相当する額を徴収する。当面の間、県が徴収し市に払い込まれるものである。

収納率の推移は、次のとおりである。

(単位 %)

項・目別	区分	収納率（対調定額）				
		2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
市民税		98.6	98.6	98.4	98.0	97.7
個人		98.6	98.4	98.0	97.5	97.2
法人		98.5	99.6	99.6	99.5	99.4
固定資産税		98.4	98.5	98.4	97.8	97.4
固定資産税		98.4	98.5	98.3	97.7	97.3
国有資産等所在 市町村交付金		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
軽自動車税		98.1	97.6	97.6	97.4	97.2
軽自動車税種別割		98.0	97.6	97.6	97.4	97.2
軽自動車税環境性能割		100.0	100.0	—	—	—
市たばこ税		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
入湯税		98.2	98.7	98.9	100.0	100.0
事業所税		99.3	99.7	99.7	98.9	98.7
都市計画税		98.4	98.5	98.3	97.7	97.4
合計		98.6	98.7	98.5	98.0	97.7

収入済額は 58,093,977,301 円で、調定額に対して 98.6%の収納率であり、前年度に比較して 537,030,077 円 (0.9%) の減で、この主な要因は、法人市民税の減によるものである。

不納欠損額は 117,013,582 円で、主なものは、市民税 63,001,111 円及び固定資産税 40,771,208 円であり、前年度に比較して 5,113,804 円 (4.6%) の増となった。

収入未済額は 711,826,418 円で、主なものは、市民税 304,246,986 円及び固定資産税 320,899,968 円であり、前年度に比較して 25,658,730 円 (3.7%) の増となった。

Web システムによる口座振替申込手続及びキャッシュレス決済 (LINEPay、PayPay) の導入で、より利便性の向上が図られた。これらは、収入未済額の発生を防ぐ手段として有効であるが、その他の方法として、国が検討を進める地方税統一QRコードの活用といった、納付方法の対応についても引

き続き調査・研究されたい。

また、市税収入の確保と税負担の公平を期するため、資力がありながら催告に応じない滞納者に対しては、国税徴収法・地方税法等に基づく財産調査及び滞納処分等を確実に実施するとともに、長野県地方税滞納整理機構と連携を図り、引き続き収入未済額の縮減に努められたい。

第2款 地方譲与税

(単位 円・%)

区分 年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	調 定 額 に 対 する 収 納 率 (C) / (B)
2 年 度	1,422,774,000	1,368,779,004	1,368,779,004	100.0
元 年 度	1,304,069,000	1,334,808,133	1,334,808,133	100.0
増 減	118,705,000	33,970,871	33,970,871	0.0 ポイント
前年度対比	109.1	102.5	102.5	

※地方譲与税は、国税として徴収された税の全部または一部が、地方公共団体の財源として譲与されるもので、本市に譲与されるものは、地方揮発油譲与税（地方揮発油税の42/100に相当する額の各1/2を市町村道の延長と面積であん分）、自動車重量譲与税（自動車重量税の407/1000に相当する額の各1/2を市町村道の延長と面積であん分）及び地方道路譲与税（地方道路税の42/100に相当する額の各1/2を市町村道の延長と面積であん分）、森林環境譲与税（令和元年度から。森林環境譲与税の8/10に相当する額の、5/10を私有林人工林面積、2/10を林業就業者数、3/10を人口であん分）である。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項 別	年 度	2 年 度	元 年 度	増 減	前年度 対 比
		金 額	金 額		
地 方 揮 発 油 譲 与 税		325,625,000	332,419,000	△ 6,794,000	98.0
自 動 車 重 量 譲 与 税		947,380,000	957,320,000	△ 9,940,000	99.0
森 林 環 境 譲 与 税		95,774,000	45,069,000	50,705,000	212.5
地 方 道 路 譲 与 税		4	133	△ 129	3.0
合 計		1,368,779,004	1,334,808,133	33,970,871	102.5

収入済額は 1,368,779,004 円で、調定額に対して 100.0%の収納率であり、前年度に比較して 33,970,871 円 (2.5%) の増となった。これは主に、森林環境譲与税の増によるものである。

第3款 利子割交付金

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	調 定 額 に 対する収納率 (C) / (B)
2 年 度	48,000,000	46,518,000	46,518,000	100.0
元 年 度	59,000,000	49,085,000	49,085,000	100.0
増 減	△ 11,000,000	△ 2,567,000	△ 2,567,000	0.0 ポイント
前年度対比	81.4	94.8	94.8	

※利子割交付金は、県民税利子割の税収額の99/100のうち3/5 (59.4%) に相当する額を、各市町村の個人県民税の額によりあん分して交付されるものである。

収入済額は46,518,000円で、調定額に対して100.0%の収納率であり、前年度に比較して2,567,000円 (5.2%) の減となった。

第4款 配当割交付金

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	調 定 額 に 対する収納率 (C) / (B)
2 年 度	160,000,000	204,963,000	204,963,000	100.0
元 年 度	241,000,000	215,917,000	215,917,000	100.0
増 減	△ 81,000,000	△ 10,954,000	△ 10,954,000	0.0 ポイント
前年度対比	66.4	94.9	94.9	

※配当割交付金は、県民税配当割の税収額の99/100のうち3/5 (59.4%) に相当する額を、各市町村の個人県民税の額によりあん分して交付されるものである。

収入済額は204,963,000円で、調定額に対して100.0%の収納率であり、前年度に比較して10,954,000円 (5.1%) の減となった。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	調 定 額 に 対 する 収 納 率 (C) / (B)
2 年 度	126,000,000	236,318,000	236,318,000	100.0
元 年 度	171,000,000	123,989,000	123,989,000	100.0
増 減	△ 45,000,000	112,329,000	112,329,000	0.0 ポイント
前年度対比	73.7	190.6	190.6	

※株式等譲渡所得割交付金は、県民税株式等譲渡所得割の税収額の99/100のうち3/5 (59.4%) に相当する額を、各市町村の個人県民税の額によりあん分して交付されるものである。

収入済額は 236,318,000 円で、調定額に対して 100.0%の収納率であり、前年度に比較して 112,329,000 円 (90.6%) の増となった。

第6款 地方消費税交付金

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	調 定 額 に 対 する 収 納 率 (C) / (B)
2 年 度	8,578,000,000	8,832,706,000	8,832,706,000	100.0
元 年 度	7,854,000,000	7,275,660,000	7,275,660,000	100.0
増 減	724,000,000	1,557,046,000	1,557,046,000	0.0 ポイント
前年度対比	109.2	121.4	121.4	

※地方消費税交付金は、国から県に払い込まれた地方消費税相当額（令和元年9月末までは消費税額の17/63、10月以降は消費税額の22/78）を各都道府県の消費に相当する額に応じて清算した後の金額の1/2に相当する額のうち、一般財源分（消費税率換算で1%）の各1/2を人口と従業者数で、社会保障財源分（消費税率換算で令和元年9月までは0.7%、10月以降1.2%）を人口であん分した合計額が市町村に交付されるものである。

収入済額は 8,832,706,000 円で、調定額に対して 100.0%の収納率であり、前年度に比較して 1,557,046,000 円 (21.4%) の増となった。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	調定額に 対する収納率 (C)/(B)
2 年 度	46,000,000	39,770,430	39,770,430	100.0
元 年 度	50,000,000	48,289,850	48,289,850	100.0
増 減	△ 4,000,000	△ 8,519,420	△ 8,519,420	0.0 ポイント
前年度対比	92.0	82.4	82.4	

※ゴルフ場利用税交付金は、本市に所在するゴルフ場に係るゴルフ場利用税（県税）収入額の7/10に相当する額が交付されるものである。

収入済額は39,770,430円で、調定額に対して100.0%の収納率であり、前年度に比較して8,519,420円（17.6%）の減となった。

第8款 自動車税環境性能割交付金

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	調定額に 対する収納率 (C)/(B)
2 年 度	127,000,000	88,278,000	88,278,000	100.0
元 年 度	196,000,000	226,192,000	226,192,000	100.0
増 減	△ 69,000,000	△ 137,914,000	△ 137,914,000	0.0 ポイント
前年度対比	64.8	39.0	39.0	

※自動車取得税交付金（令和元年9月末廃止）は、自動車取得税（県税）収入額の95/100のうち7/10に相当する額の、各1/2を市町村道の延長と面積であん分し交付されるものである。

自動車税環境性能割交付金（令和元年10月創設）は、自動車税環境性能割（県税）収入額の95/100のうち47/100(44.65%)に相当する額の、各1/2を市町村道の延長と面積で按分して交付されるものである。

収入済額は88,278,000円で、調定額に対して100.0%の収納率であり、前年度に比較して137,914,000円（61.0%）の減となった。

第9款 地方特例交付金・法人事業税交付金

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	調定額に 対する収納率 (C)/(B)
2 年 度	777,000,000	927,262,000	927,262,000	100.0
元 年 度	243,000,000	843,787,000	843,787,000	100.0
増 減	534,000,000	83,475,000	83,475,000	0.0 ポイント
前年度対比	319.8	109.9	109.9	

※地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除適用に伴う個人住民税の減収補填措置、自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割（令和元年10月創設）の減収補填措置として交付されるものである。法人事業税交付金（令和元年10月から適用）は、法人事業税額（県税）の100分の7.7を、各市町村の従業者数（経過措置として令和2年度は法人税割額）によりあん分して交付されるものである。

収入済額は 927,262,000 円で、調定額に対して 100.0%の収納率であり、前年度に比較して 83,475,000 円 (9.9%) の増となった。これは主に、法人事業税交付金が新設され、交付されたためである。

第10款 地方交付税

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	調定額に 対する収納率 (C)/(B)
2 年 度	20,154,613,000	19,823,047,000	19,823,047,000	100.0
元 年 度	21,614,325,000	23,520,951,000	23,520,951,000	100.0
増 減	△ 1,459,712,000	△ 3,697,904,000	△ 3,697,904,000	0.0 ポイント
前年度対比	93.2	84.3	84.3	

※地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む住民にも一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するためのもので、国税である所得税、法人税など各税の一定割合の総額を合理的な基準で再配分されるものである。

収入済額は 19,823,047,000 円で、調定額に対して 100.0%の収納率であり、前年度に比較して 3,697,904,000 円 (15.7%) の減となった。主な要因は、令和元年東日本台風災害関連事業費の減に伴う特別交付税の減によるもの等である。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	調定額に 対する収納率 (C) / (B)
2 年 度	66,000,000	67,221,000	67,221,000	100.0
元 年 度	68,000,000	62,644,000	62,644,000	100.0
増 減	△ 2,000,000	4,577,000	4,577,000	0.0 ポイント
前年度対比	97.1	107.3	107.3	

※交通安全対策特別交付金は、交通反則通告制度に基づき国に納付された反則金収入を原資として地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設整備の経費に充てるための財源として交付されるものである。

収入済額は67,221,000円で、調定額に対して100.0%の収納率であり、前年度に比較して4,577,000円(7.3%)の増となった。

第 12 款 分担金及び負担金

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	調定額に 対する収納率 (C) / (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2 年 度	759,070,000	790,955,722	759,204,674	96.0	637,820	31,113,228
元 年 度	760,526,000	812,903,507	778,510,275	95.8	564,650	33,828,582
増 減	△ 1,456,000	△ 21,947,785	△ 19,305,601	0.2 ポイント	73,170	△ 2,715,354
前年度対比	99.8	97.3	97.5		113.0	92.0

収入済額は759,204,674円で、調定額に対して96.0%の収納率であり、前年度に比較して19,305,601円(2.5%)の減となった。

収入済額の内訳は、全額負担金であり、節別に見ると、主なものは広域消防に係る消防費負担金507,227,806円である。

不納欠損額は637,820円で、全額児童福祉費負担金である。これは、保育所保育料の滞納分につき消滅時効が成立したものであり、前年度に比較して73,170円(13.0%)の増となった。

収入未済額は31,113,228円で、主なものは児童福祉費負担金30,554,720円である。収入未済額は前年度に比較して2,715,354円(8.0%)の減となった。

保育所保育料の収入未済額については、引き続きマニュアル等に基づいて債権管理を徹底し、縮減に努められたい。

第 13 款 使用料及び手数料

(単位 円・%)

年度	区分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	調定額に 対する収納率 (C) / (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2 年 度		2,668,339,000	2,601,372,911	2,535,869,916	97.5	2,438,804	63,064,191
元 年 度		3,178,590,000	3,205,126,941	3,126,057,024	97.5	6,193,142	72,876,775
増 減		△ 510,251,000	△ 603,754,030	△ 590,187,108	0.0 ポイント	△ 3,754,338	△ 9,812,584
前年度対比		83.9	81.2	81.1		39.4	86.5

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項別	区分	2 年 度	元 年 度	増 減	前 年 度 対 比
		金 額	金 額		
使 用 料		1,692,636,271	2,277,287,934	△ 584,651,663	74.3
手 数 料		843,233,645	848,769,090	△ 5,535,445	99.3
合 計		2,535,869,916	3,126,057,024	△ 590,187,108	81.1

収入済額は 2,535,869,916 円で、調定額に対して 97.5%の収納率である。

収入済額を節別に見ると、使用料の主なものは住宅使用料 632,612,081 円及び児童福祉使用料 614,318,040 円で、手数料の主なものは環境清掃手数料 605,536,551 円である。収入済額は前年度と比較して 590,187,108 円 (18.9%) の減となった。

減の主な要因は、令和元年 10 月の幼児教育・保育無償化により、3 歳から 5 歳児の保育料無料化に伴う児童福祉使用料の減によるものである。

不納欠損額は 2,438,804 円で、主なものは住宅使用料 2,170,880 円であり、住宅使用料の滞納分につき消滅時効が成立したもの等である。不納欠損額は、前年度と比較して 3,754,338 円 (60.6%) の減となった。

収入未済額は 63,064,191 円で、主なものは住宅使用料 45,348,047 円であり、前年度と比較して 9,812,584 円 (13.5%) の減となった。

不納欠損額及び収入未済額ともに、前年度と比較して減となったものの依然多額である。家賃滞納発生の早い段階から、未納者への連絡、接触及び折衝を行うとともに、長期・悪質滞納者に対しては、明渡し請求訴訟を提起するなど解消に引き続き努められたい。

第14款 国庫支出金

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	調定額に 対する収納率 (C) / (B)
2 年 度	79,272,205,000	68,674,813,793	68,674,813,793	100.0
元 年 度	38,035,768,000	25,378,172,624	25,378,172,624	100.0
増 減	41,236,437,000	43,296,641,169	43,296,641,169	0.0 ポイント
前年度対比	208.4	270.6	270.6	

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項別 \ 区分	2 年 度	元 年 度	増 減	前 年 度 対 比
	金 額	金 額		
国庫負担金	18,284,364,114	16,932,769,573	1,351,594,541	108.0
国庫補助金	50,280,465,902	8,298,933,239	41,981,532,663	605.9
国庫委託金	109,983,777	146,469,812	△ 36,486,035	75.1
合 計	68,674,813,793	25,378,172,624	43,296,641,169	270.6

収入済額は 68,674,813,793 円で、調定額に対して 100.0%の収納率であり、前年度に比較して 43,296,641,169 円 (170.6%) の増となった。

収入済額を目別に見ると、主なものは総務費国庫補助金で特別定額給付金給付事業費補助金等 38,142,621,370 円である。

第15款 県支出金

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	調定額に 対する収納率 (C) / (B)
2 年 度	22,968,122,000	17,591,933,289	17,591,933,289	100.0
元 年 度	20,860,147,000	9,574,410,910	9,574,410,910	100.0
増 減	2,107,975,000	8,017,522,379	8,017,522,379	0.0 ポイント
前年度対比	110.1	183.7	183.7	

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項別	区分	2年度	元年度	増減	前年度 対比
		金額	金額		
県負担金		6,221,130,210	5,680,333,459	540,796,751	109.5
県補助金		9,952,691,865	2,261,859,212	7,690,832,653	440.0
県委託金		1,418,111,214	1,632,218,239	△214,107,025	86.9
合計		17,591,933,289	9,574,410,910	8,017,522,379	183.7

収入済額は 17,591,933,289 円で、調定額に対して 100.0%の収納率であり、前年度に比較して 8,017,522,379 円 (83.7%) の増となった。

収入済額を目別に見ると、主なものは民生費県負担金 6,210,812,745 円である。

大幅な増となった主な要因は、令和元年東日本台風災害の被災農業者への農業用機械再取得に対する補助金等支援補助金が増となったことによるものである。

第16款 財産収入

(単位 円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	調定額に 対する収納率	不納欠損額	収入未済額
		(A)	(B)	(C)	(C)/(B)		
2年度		670,050,000	968,418,178	965,759,035	99.7	0	2,659,143
元年度		712,711,000	677,501,672	674,842,529	99.6	0	2,659,143
増減		△42,661,000	290,916,506	290,916,506	0.1 ポイント	0	0
前年度対比		94.0	142.9	143.1		—	100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項別	区分	2年度	元年度	増減	前年度 対比
		金額	金額		
財産運用収入		388,174,236	408,466,219	△20,291,983	95.0
財産売払収入		577,584,799	266,376,310	311,208,489	216.8
合計		965,759,035	674,842,529	290,916,506	143.1

収入済額は 965,759,035 円で、調定額に対して 99.7%の収納率であり、前年度に比較して 290,916,506 円 (43.1%) の増となった。

収入済額を目別に見ると、主なものは、不動産売払収入 529,621,500 円及び財産貸付収入 335,849,392 円である。

第17款 寄附金

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	調定額に 対する収納率 (C) / (B)
2 年 度	1,042,900,000	971,019,781	971,019,781	100.0
元 年 度	1,127,708,000	1,162,110,661	1,162,110,661	100.0
増 減	△ 84,808,000	△ 191,090,880	△ 191,090,880	0.0 ポイント
前年度対比	92.5	83.6	83.6	

収入済額は 971,019,781 円で、調定額に対して 100.0%の収納率であり、前年度に比較して 191,090,880 円 (16.4%) の減となった。

収入済額を目別に見ると、主なものはふるさと応援寄附金 932,574,753 円である。

第18款 繰入金

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	調定額に 対する収納率 (C) / (B)
2 年 度	1,367,349,000	840,854,495	840,854,495	100.0
元 年 度	3,804,887,000	3,532,000,949	3,532,000,949	100.0
増 減	△ 2,437,538,000	△ 2,691,146,454	△ 2,691,146,454	0.0 ポイント
前年度対比	35.9	23.8	23.8	

収入済額は 840,854,495 円で、調定額に対して 100.0%の収納率であり、前年度に比較して 2,691,146,454 円 (76.2%) の減となった。

収入済額を目別に見ると、主なものは、公共施設等総合管理基金繰入金 508,698,532 円である。

大幅な減となった主な要因は、令和元年東日本台風災害に伴う災害復旧事業に対し、令和元年度内に国の交付決定が完了せず歳入とならなかった国庫補助金 51 億円余が令和2年度に歳入となったことから財源を確保でき、財政調整基金等の繰入れを行わなかったことによるものである。

第19款 繰越金

(単位 円・%)

年度	区分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	調定額に 対する収納率 (C)/(B)
2 年 度		1,960,510,000	1,960,510,000	1,960,510,000	100.0
元 年 度		3,701,795,000	3,701,795,771	3,701,795,771	100.0
増 減		△ 1,741,285,000	△ 1,741,285,771	△ 1,741,285,771	0.0 ポイント
前年度対比		53.0	53.0	53.0	

収入済額は 1,960,510,000 円で、調定額に対して 100.0%の収納率であり、前年度に比較して 1,741,285,771 円 (47.0%) の減となった。

第20款 諸収入

(単位 円・%)

年度	区分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	調定額に 対する収納率 (C)/(B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2 年 度		18,306,399,000	20,512,886,696	19,819,996,029	96.6	33,517,633	659,373,034
元 年 度		9,734,201,000	8,582,425,589	7,980,869,968	93.0	3,853,033	597,702,588
増 減		8,572,198,000	11,930,461,107	11,839,126,061	3.6 ポイント	29,664,600	61,670,446
前年度対比		188.1	239.0	248.3		869.9	110.3

※他の収入科目に含まれない収入を包括したものである。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項別	区分	2 年 度	元 年 度	増 減	前 年 度 対 比
		金 額	金 額		
延滞金、加算金及び 過 料		45,322,512	44,132,239	1,190,273	102.7
預 金 利 子		200,338	941,615	△ 741,277	21.3
貸付金元利収入		7,950,427,951	5,125,944,097	2,824,483,854	155.1
受託事業収入		21,631,560	179,579,511	△ 157,947,951	12.0
雑 入		11,802,413,668	2,630,272,506	9,172,141,162	448.7
合 計		19,819,996,029	7,980,869,968	11,839,126,061	248.3

収入済額は 19,819,996,029 円で、調定額に対して 96.6%の収納率であり、前年度に比較して 11,839,126,061 円 (148.3%) の増となった。

収入済額を目別に見ると、主なものは雑入 11,801,432,266 円及び中小企業振興資金貸付預託金元利収入 7,900,000,000 円である。

不納欠損額は 33,517,633 円で、主なものは雑入 33,382,708 円である。これは主に市営住宅損害賠償金の滞納分(2,767,756 円)の時効が成立したものであり、前年度に比較して 29,664,600 円(769.9%)の増となった。

収入未済額は 659,373,034 円で、主なものは雑入 591,222,087 円である。これは、生活保護法に基づく返還金及び行政代執行費用である。

調定額に対する収納率は、前年度に比較して 3.6 ポイント上昇したものの、収入未済額は前年度より 61,670,446 円(10.3%)の増となった。

生活保護法第 78 条に基づく保護費返還金等の強制徴収公債権については、マニュアル等に基づく債権管理を徹底し、滞納処分を行うとともに、市営住宅損害賠償金等の非強制徴収公債権については、悪質な滞納者には訴訟の提起など法的手段により、一層の収入未済額の縮減に努められたい。

なお、行政代執行費用については、収入未済額が 171,499,800 円と高額であるが、納入義務者からの分納額が少額であるため完納の目処はたっていない。分納額の増額交渉を行うなど、状況が変わるよう今後も引き続き粘り強く対応し、収入未済額の縮減に努められたい。

第 21 款 市債

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	調定額に 対する収納率 (C) / (B)
2 年 度	29,459,689,000	16,399,400,000	16,399,400,000	100.0
元 年 度	27,404,000,000	17,476,900,000	17,476,900,000	100.0
増 減	2,055,689,000	△ 1,077,500,000	△ 1,077,500,000	0.0 ポイント
前年度対比	107.5	93.8	93.8	

収入済額の目別内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

目別	年度	2年度	元年度	増 減	前年度 対 比
		金 額	金 額		
総 務 債		961,300,000	1,114,200,000	△ 152,900,000	86.3
民 生 債		74,200,000	195,600,000	△ 121,400,000	37.9
衛 生 環 境 債		1,076,200,000	285,800,000	790,400,000	376.6
農 林 業 債		143,600,000	245,500,000	△ 101,900,000	58.5
商 工 観 光 債		45,000,000	433,900,000	△ 388,900,000	10.4
土 木 債		1,364,600,000	2,801,000,000	△ 1,436,400,000	48.7
消 防 債		34,000,000	100,200,000	△ 66,200,000	33.9
教 育 債		1,506,600,000	3,304,800,000	△ 1,798,200,000	45.6
過 疎 地 域 自 立 促 進 事 業 債		70,800,000	85,300,000	△ 14,500,000	83.0
水 道 事 業 債		202,700,000	108,700,000	94,000,000	186.5
災 害 復 旧 債		4,397,000,000	3,259,700,000	1,137,300,000	134.9
臨 時 財 政 対 策 債		5,962,300,000	5,542,200,000	420,100,000	107.6
減 収 補 填 債		561,100,000	0	561,100,000	—
合 計		16,399,400,000	17,476,900,000	△ 1,077,500,000	93.8

収入済額は16,399,400,000円で、調定額に対して100.0%の収納率である。

収入済額を目別に見ると、主なものは、臨時財政対策債5,962,300,000円及び災害復旧費4,397,000,000円である。収入済額を前年度に比較すると1,077,500,000円(6.2%)の減となった。

また、新型コロナウイルス感染症等の影響による市税等の減収に伴う減収補填債が皆増となった。

2 歳 出

(1) 予算の執行状況

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)／(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)+(C)
2年度	246,333,370,000	214,416,433,955	87.0	10,314,678,000	21,602,258,045
元年度	200,041,327,000	163,647,737,679	81.8	18,604,355,000	17,789,234,321
増 減	46,292,043,000	50,768,696,276	5.2	△ 8,289,677,000	3,813,023,724
前年度対比	123.1	131.0		55.4	121.4

当年度の歳出決算額は214,416,433,955円、予算現額に対し87.0%（前年度81.8%）の執行率であり、前年度に比較して50,768,696,276円（31.0%）の増となった。

翌年度繰越額は10,314,678,000円で、前年度に比較して8,289,677,000円（44.6%）の減となった。

(2) 款別支出状況

款別支出状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 款別	2年度	元年度	前年度比較	
	支出済額	支出済額	増減額	前年度対比
議 会 費	706,742,071	671,931,924	34,810,147	105.2
総 務 費	54,275,101,450	17,921,794,893	36,353,306,557	302.8
民 生 費	56,584,698,393	54,742,645,023	1,842,053,370	103.4
衛 生 環 境 費	19,521,899,323	16,957,977,349	2,563,921,974	115.1
労 働 費	185,287,700	197,868,542	△ 12,580,842	93.6
農 林 業 費	6,299,690,058	1,859,669,708	4,440,020,350	338.8
商 工 観 光 費	18,198,888,302	8,996,146,961	9,202,741,341	202.3
土 木 費	17,371,355,565	17,716,454,556	△ 345,098,991	98.1
消 防 費	4,561,898,962	4,648,141,905	△ 86,242,943	98.1
教 育 費	14,068,119,760	16,869,642,543	△ 2,801,522,783	83.4
災 害 復 旧 費	6,600,961,552	7,053,763,630	△ 452,802,078	93.6
公 債 費	16,041,790,819	16,011,700,645	30,090,174	100.2
予 備 費	0	0	0	—
合 計	214,416,433,955	163,647,737,679	50,768,696,276	131.0

各款別の支出済額について、前年度と比較した結果、差額の大きいものと、その主な理由は次のとおりである。

総務費は 36,353,306,557 円 (202.8%) の増となった。これは主に、国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策である特別定額給付金給付事業によるものである。

農林業費は 4,440,020,350 円 (238.8%) の増となった。これは主に、令和元年東日本台風によって被害を受けた被災農業者支援事業によるものである。

また、商工観光費は 9,202,741,341 円 (102.3%) の増で、これは主に、新型コロナウイルス感染症対策に伴う事業者支援事業によるものである。

(3) 性質別経費の状況

性質別経費の状況は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分 性質別		2 年 度	元 年 度	前年度比較	
		金 額	金 額	増減額	前年度対 比
義務的経費	人 件 費	24,745,839	23,688,825	1,057,014	104.5
	扶 助 費	30,436,426	30,354,009	82,417	100.3
	公 債 費	16,041,727	16,011,636	30,091	100.2
	計	71,223,992	70,054,470	1,169,522	101.7
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	18,159,157	21,724,296	△ 3,565,139	83.6
	うち補助事業	8,173,680	12,823,603	△ 4,649,923	63.7
	うち単独事業等	9,985,477	8,900,693	1,084,784	112.2
	災 害 復 旧 費	8,103,038	7,594,275	508,763	106.7
	計	26,262,195	29,318,571	△ 3,056,376	89.6
その他の経費	物 件 費	25,040,939	26,123,966	△ 1,083,027	95.9
	補 助 費 等	67,502,745	17,338,290	50,164,455	389.3
	貸 付 金	7,932,805	5,155,009	2,777,796	153.9
	そ の 他	16,453,758	15,657,432	796,326	105.1
	計	116,930,247	64,274,697	52,655,550	181.9
合 計		214,416,434	163,647,738	50,768,696	131.0

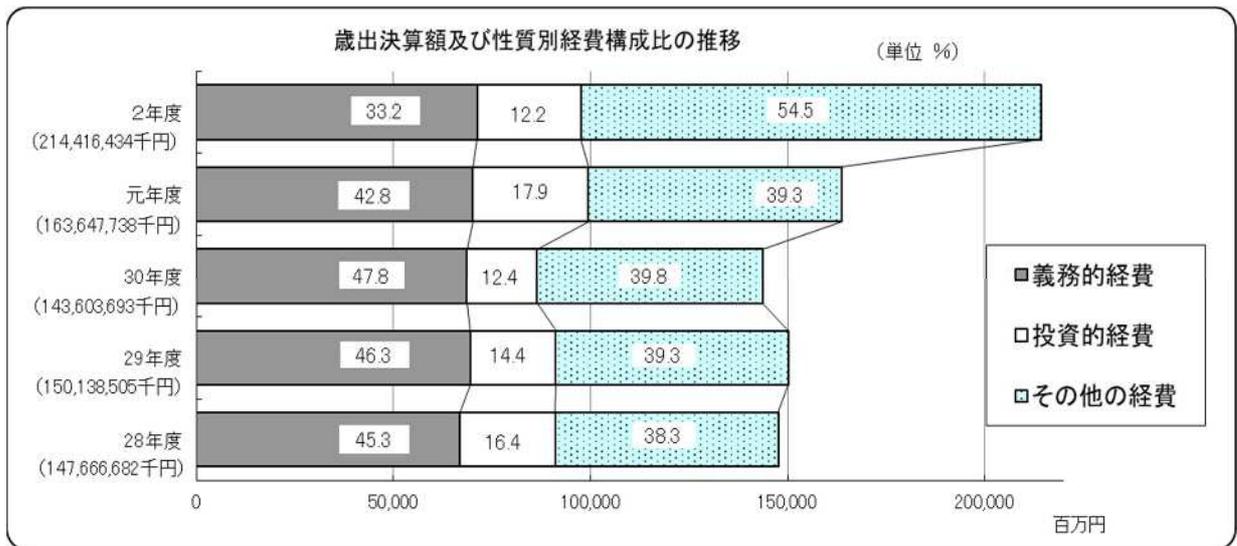
義務的経費は 71,223,992 千円で、前年度に比較して 1,169,522 千円 (1.7%) の増となった。これは主に、人件費の増によるものであり、臨時嘱託職員の会計年度任用職員制度移行に伴う科目変更により増大したものである。

投資的経費は 26,262,195 千円で、前年度に比較して 3,056,376 千円 (10.4%) の減となった。

これは主に、普通建設事業費のうち補助事業において、第一学校給食センター改修工事等公共施設整備の完了によるものである。

その他の経費は116,930,247千円で、前年度に比較して52,655,550千円(81.9%)の増となった。これは主に、補助費等の増によるもので、新型コロナウイルス感染症対策に伴う特別定額給付金給付事業や事業者支援事業等によるものである。

歳出における各性質別経費の構成比率の年度別推移は次表のとおりである。



第1款 議会費

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-((B)+(C))
2年度	730,951,000	706,742,071	96.7	0	24,208,929
元年度	727,118,000	671,931,924	92.4	0	55,186,076
増減	3,833,000	34,810,147	4.3 ポイント	0	△ 30,977,147
前年度対比	100.5	105.2		—	43.9

支出済額は 706,742,071 円で、予算現額に対して 96.7%の執行率であり、前年度に比較して 34,810,147 円 (5.2%) の増となった。

支出済額を節別に見ると、主なものは報酬 286,740,021 円であり、さらに性質別に見ると、人件費の割合が高い。

第2款 総務費

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-((B)+(C))
2年度	56,725,839,000	54,275,101,450	95.7	695,597,000	1,755,140,550
元年度	20,659,311,000	17,921,794,893	86.7	623,277,000	2,114,239,107
増減	36,066,528,000	36,353,306,557	9.0 ポイント	72,320,000	△ 359,098,557
前年度対比	274.6	302.8		111.6	83.0

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項別	年度	2年度 金額	元年度 金額	増減	前年度 対比
総務管理費		51,475,380,741	15,000,533,488	36,474,847,253	343.2
徴税費		1,516,204,997	1,605,245,221	△ 89,040,224	94.5
戸籍住民基本台帳費		889,697,355	748,110,224	141,587,131	118.9
選挙費		87,357,786	388,063,582	△ 300,705,796	22.5
統計調査費		205,493,414	78,828,317	126,665,097	260.7
監査委員費		100,967,157	101,014,061	△ 46,904	100.0
合計		54,275,101,450	17,921,794,893	36,353,306,557	302.8

支出済額は 54,275,101,450 円で、予算現額に対して 95.7%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは負担金、補助及び交付金であり、さらに性質別に見ると、補

助費等の割合が高い。支出済額は前年度に比較して 36,353,306,557 円 (202.8%) の増であり、これは主に、新型コロナウイルス感染症に伴う国の緊急経済対策の特別定額給付金事業等総務管理費の増によるものである。

第3款 民生費

(単位 円・%)

年度	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-((B)+(C))
2年度		60,933,748,000	56,584,698,393	92.9	279,524,000	4,069,525,607
元年度		60,860,417,000	54,742,645,023	89.9	2,985,484,000	3,132,287,977
増減		73,331,000	1,842,053,370	3.0 ポイント	△ 2,705,960,000	937,237,630
前年度対比		100.1	103.4		9.4	129.9

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項別	年度	2年度	元年度	増減	前年度対比
		金額	金額		
社会福祉費		12,462,028,533	13,168,246,206	△ 706,217,673	94.6
児童福祉費		24,608,475,505	23,502,492,223	1,105,983,282	104.7
老人福祉費		13,557,933,620	11,922,286,498	1,635,647,122	113.7
生活保護費		5,956,260,735	6,149,620,096	△ 193,359,361	96.9
合計		56,584,698,393	54,742,645,023	1,842,053,370	103.4

支出済額は 56,584,698,393 円で、予算現額に対して 92.9%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは扶助費 24,413,355,290 円であり、性質別においても扶助費の割合が高い。支出済額は前年度に比較して 1,842,053,370 円 (3.4%) の増となっており、これは主に、児童福祉費及び老人福祉費の増によるものである。

第4款 衛生環境費

(単位 円・%)

年度	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-((B)+(C))
2年度		25,801,304,000	19,521,899,323	75.7	3,272,865,000	3,006,539,677
元年度		19,629,523,000	16,957,977,349	86.4	1,365,139,000	1,306,406,651
増減		6,171,781,000	2,563,921,974	10.7 ポイント	1,907,726,000	1,700,133,026
前年度対比		131.4	115.1		—	230.1

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項 別	年 度	2 年 度	元 年 度	増 減	前 年 度 対 比
		金 額	金 額		
保 健 衛 生 費		5,036,025,533	4,711,538,433	324,487,100	106.9
環 境 総 務 費		430,060,999	849,254,757	△ 419,193,758	50.6
環 境 清 掃 費		13,414,312,791	10,839,477,159	2,574,835,632	123.8
水 道 費		641,500,000	557,707,000	83,793,000	115.0
合 計		19,521,899,323	16,957,977,349	2,563,921,974	115.1

支出済額は19,521,899,323円で、予算現額に対して75.7%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは、委託料8,700,875,130円であり、さらに性質別に見ると、物件費の割合が高い。支出済額は前年度に比較して2,563,921,974円(15.1%)の増となっており、これは主に、令和元年東日本台風災害に伴う災害廃棄物・公費解体等事業など環境清掃費の増によるものである。

第5款 労働費

(単位 円・%)

年度	区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執 行 率 (B) / (A)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)+(C)
2 年 度		195,439,000	185,287,700	94.8	0	10,151,300
元 年 度		202,433,000	197,868,542	97.7	0	4,564,458
増 減		△ 6,994,000	△ 12,580,842	△ 2.9 ポ イ ント	0	5,586,842
前年度対比		96.5	93.6		—	222.4

支出済額は185,287,700円で、予算現額に対して94.8%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは、負担金、補助及び交付金70,984,058円及び委託料63,023,700円である。さらに性質別に見ると、補助費等及び物件費の割合が高い。支出済額を前年度に比較すると12,580,842円(6.4%)の減となった。

第6款 農林業費

(単位 円・%)

年度	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-((B)+(C))
2年度		7,058,921,000	6,299,690,058	89.2	174,445,000	584,785,942
元年度		5,425,121,000	1,859,669,708	34.3	3,042,395,000	523,056,292
増減		1,633,800,000	4,440,020,350	54.9 ポイント	△ 2,867,950,000	61,729,650
前年度対比		130.1	338.8		5.7	111.8

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項別	年度	2年度	元年度	増減	前年度対比
		金額	金額		
農業費		6,004,369,028	1,588,082,141	4,416,286,887	378.1
林業費		295,321,030	271,587,567	23,733,463	108.7
合計		6,299,690,058	1,859,669,708	4,440,020,350	338.8

支出済額は6,299,690,058円で、予算現額に対して89.2%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは負担金、補助及び交付金5,195,128,577円である。さらに性質別に見ると、補助費等の割合が高い。

支出済額は前年度に比較して4,440,020,350円(238.8%)の増となっており、これは主に令和元年東日本台風災害に伴う被災農業者へ農業用機械再取得等への補助金が増大するなど農業費の増によるものである。

第7款 商工観光費

(単位 円・%)

年度	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-((B)+(C))
2年度		20,246,714,000	18,198,888,302	89.9	583,225,000	1,464,600,698
元年度		11,563,571,000	8,996,146,961	77.8	103,458,000	2,463,966,039
増減		8,683,143,000	9,202,741,341	12.1 ポイント	479,767,000	△ 999,365,341
前年度対比		175.1	202.3		563.7	59.4

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項 別	年 度	2 年 度	元 年 度	増 減	前 年 度 対 比
		金 額	金 額		
商 工 費		15,276,847,280	6,506,264,895	8,770,582,385	234.8
観 光 費		2,922,041,022	2,489,882,066	432,158,956	117.4
合 計		18,198,888,302	8,996,146,961	9,202,741,341	202.3

支出済額は18,198,888,302円で、予算現額に対して89.9%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは貸付金7,900,000,000円、負担金、補助及び交付金7,230,258,786円である。さらに性質別に見ても、貸付金及び補助費等の割合が高い。支出済額は前年度に比較して9,202,741,341円(102.3%)の増となった。これは主に新型コロナウイルス感染症対策に伴う中小企業振興資金融資、ビックプレミアム商品券等の事業によるものである。

第8款 土木費

(単位 円・%)

年度	区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執 行 率 (B)÷(A)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)+(C)
2 年 度		21,304,060,000	17,371,355,565	81.5	2,735,528,000	1,197,176,435
元 年 度		22,672,684,000	17,716,454,556	78.1	3,108,587,000	1,847,642,444
増 減		△ 1,368,624,000	△ 345,098,991	3.4 ポ イ ント	△ 373,059,000	△ 650,466,009
前年度対比		94.0	98.1		88.0	64.8

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項 別	年 度	2 年 度	元 年 度	増 減	前 年 度 対 比
		金 額	金 額		
土 木 管 理 費		407,093,542	384,343,416	22,750,126	105.9
道 路 橋 り ょ う 費		5,375,735,001	4,601,406,875	774,328,126	116.8
河 川 水 路 費		690,956,213	712,230,705	△ 21,274,492	97.0
都 市 計 画 費		7,612,493,398	7,558,994,384	53,499,014	100.7
土 地 区 画 整 理 費		1,502,653,425	2,765,025,583	△ 1,262,372,158	54.3
住 宅 費		1,782,423,986	1,694,453,593	87,970,393	105.2
合 計		17,371,355,565	17,716,454,556	△ 345,098,991	98.1

支出済額は17,371,355,565円で、予算現額に対して81.5%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは、工事請負費5,327,852,993円及び負担金補助及び交付金5,263,541,556円である。さらに性質別に見ると、普通建設事業費の割合が高い。支出済額は前年度に比較して345,098,991円(1.9%)の減となっており、これは主に、土地区画整理費の減によるものである。

第9款 消防費

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-((B)+(C))
2年度	4,768,745,000	4,561,898,962	95.7	70,296,000	136,550,038
元年度	4,761,115,000	4,648,141,905	97.6	0	112,973,095
増減	7,630,000	△ 86,242,943	△ 1.9 ポイント	70,296,000	23,576,943
前年度対比	100.2	98.1		-	120.9

支出済額は4,561,898,962円で、予算現額に対して95.7%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは、給料1,833,021,073円及び職員手当等1,151,312,932円である。さらに性質別に見ると、人件費の割合が高い。支出済額は前年度に比較して86,242,943円(1.9%)の減であった。

第10款 教育費

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-((B)+(C))
2年度	17,622,158,000	14,068,119,760	79.8	1,477,076,000	2,076,962,240
元年度	20,678,814,000	16,869,642,543	81.6	2,023,151,000	1,786,020,457
増減	△ 3,056,656,000	△ 2,801,522,783	△ 1.8 ポイント	△ 546,075,000	290,941,783
前年度対比	85.2	83.4		73.0	116.3

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項別	年度	2年度 金額	元年度 金額	増減	前年度 対比
教育総務費		2,110,771,898	1,777,667,647	333,104,251	118.7
小学校費		3,403,612,025	2,893,469,177	510,142,848	117.6
中学校費		1,254,886,146	1,588,525,277	△ 333,639,131	79.0
高等学校費		514,153,144	495,924,193	18,228,951	103.7
社会教育費		3,501,646,965	3,807,726,532	△ 306,079,567	92.0
保健体育費		3,283,049,582	6,306,329,717	△ 3,023,280,135	52.1
合計		14,068,119,760	16,869,642,543	△ 2,801,522,783	83.4

支出済額は14,068,119,760円で、予算現額に対して79.8%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは、委託料3,327,155,306円及び工事請負費3,034,022,901

円である。さらに性質別に見ると、物件費及び普通建設事業費の割合が高い。支出済額は前年度に比較して2,801,522,783円(16.6%)の減となっており、これは主に、第一学校給食センター改修事業の完了に伴う保健体育費の減によるものである。

第11款 災害復旧費

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-((B)+(C))
2年度	14,572,756,000	6,600,961,552	45.3	1,026,122,000	6,945,672,448
元年度	16,617,619,000	7,053,763,630	42.4	5,352,864,000	4,210,991,370
増減	△2,044,863,000	△452,802,078	2.9 ポイント	△4,326,742,000	2,734,681,078
前年度対比	87.7	93.6		19.2	164.9

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項別	年度		増減	前年度対比
	2年度 金額	元年度 金額		
総務施設災害復旧費	143,637,689	21,935,760	121,701,929	654.8
児童福祉施設災害復旧費	85,076,848	23,073,953	62,002,895	368.7
農林施設災害復旧費	3,985,592,467	5,508,818,392	△1,523,225,925	72.3
公共土木施設災害復旧費	1,141,146,893	1,035,690,562	105,456,331	110.2
都市施設災害復旧費	47,614,400	12,776,224	34,838,176	372.7
教育施設災害復旧費	1,009,431,095	374,343,254	635,087,841	269.7
衛生施設災害復旧費	21,830,160	0	21,830,160	—
保健衛生施設災害復旧費	43,241,645	5,471,519	37,770,126	790.3
福祉施設災害復旧費	123,390,355	7,944,481	115,445,874	1,553.2
住宅施設災害復旧費	0	63,709,485	△63,709,485	—
合計	6,600,961,552	7,053,763,630	△452,802,078	93.6

支出済額は6,600,961,552円で、予算現額に対して45.3%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは工事請負費3,431,471,911円である。さらに性質別に見ると、全額災害復旧費である。

支出済額は前年度に比較して452,802,078円(6.4%)の減となっており、これは主に、農林施設災害復旧費の減によるものである。

第 12 款 公債費

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執 行 率 (B) / (A)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)+(C)
2 年 度	16,221,015,000	16,041,790,819	98.9	0	179,224,181
元 年 度	16,168,354,000	16,011,700,645	99.0	0	156,653,355
増 減	52,661,000	30,090,174	△0.1 ポイント	0	22,570,826
前年度対比	100.3	100.2		—	114.4

支出済額は 16,041,790,819 円で、予算現額に対して 98.9%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは償還金利息及び割引料 16,041,726,649 円である。さらに性質別に見ると、公債費の割合が高い。

支出済額は前年度に比較して 30,090,174 円 (0.2%) の増となった。

第 13 款 予備費

予算額は 298,000,000 円で、予備費充当額は 146,280,000 円となった。予備費充当額の内訳は次のとおりである。

(単位 円)

款	項	目	節	充 当 額	内 容
災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	道路災害復旧費	委 託 料	74,925,000	令和2年7月豪雨により被災した公共施設の応急復旧費等への充当
		河川災害復旧費	工事請負費	5,640,000	
	衛生施設災害復旧費	産業廃棄物処理施設災害復旧費	工事請負費	17,435,000	
土木費	河川水路費	河川水路改修費	委託料	15,000,000	台風14号接近による河川土のう設置費への充当
総務費	選挙費	参議院議員選挙費	給料	978,000	参議院議員補欠選挙費への充当
			職員手当等	74,000	
			共済費	161,000	
			報償費	254,000	
			旅費	237,000	
			需用費	11,565,000	
			役務費	1,713,000	
			委託料	13,400,000	
			使用料及び賃借料	290,000	
			工事請負費	450,000	
備品購入費	4,158,000				
充当額合計				146,280,000	

特 別 会 計

特 別 会 計

国民健康保険特別会計外8会計の決算額は、歳入77,132,395,402円、歳出75,348,405,917円で、歳入歳出差引残額は1,783,989,485円である。

前年度に比較して、歳入では47,958,268円(0.1%)、歳出では755,591,431円(1.0%)、それぞれ減となった。特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

なお、住宅新築資金等貸付事業特別会計及び飯綱高原スキー場事業特別会計の2会計は、令和元年度末をもって廃止となった。債権は一般会計に引き継がれている。

(単位 円・%)

区分 会計別	予算現額	歳 入			歳 出		歳入歳出 差引残額	
		調定額	決算額	収納率	決算額	執行率		
				対 調 定 額				
国民健康保険	34,387,797,000	35,757,986,542	34,430,979,669	96.3	33,291,605,885	96.8	1,139,373,784	
駐 車 場 事 業	142,200,000	124,318,641	124,318,641	100.0	124,318,393	87.4	248	
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	24,400,000	73,669,408	28,768,897	39.1	16,145,214	66.2	12,623,683	
介 護 保 険	34,654,379,000	34,785,393,801	34,677,720,711	99.7	34,055,639,443	98.3	622,081,268	
授 産 施 設	76,800,000	70,871,461	70,871,461	100.0	70,870,832	92.3	629	
鬼 無 里 大 岡 観 光 施 設 事 業	87,587,000	77,588,500	77,588,500	100.0	77,527,808	88.5	60,692	
後 期 高 齢 者 医 療	5,397,622,000	5,312,733,663	5,276,548,713	99.3	5,266,699,532	97.6	9,849,181	
病 院 事 業 債 管 理	976,200,000	976,134,716	976,134,716	100.0	976,134,716	100.0	0	
公 共 料 金 等 集 合 支 払	1,891,100,000	1,469,464,094	1,469,464,094	100.0	1,469,464,094	77.7	0	
合 計	77,638,085,000	78,648,160,826	77,132,395,402	98.1	75,348,405,917	97.1	1,783,989,485	
前 年 度 比 較	比較増減	△ 799,268,000	△ 247,800,334	△ 47,958,268	0.3 ポイント	△ 755,591,431	0.1 ポイント	707,633,163
	前年度対比	99.0	99.7	99.9	—	99.0	—	165.7
元年度決算額	78,437,353,000	78,895,961,160	77,180,353,670	97.8	76,103,997,348	97.0	1,076,356,322	
30年度決算額	77,893,167,000	78,818,439,289	77,122,538,408	97.8	75,602,371,794	97.1	1,520,166,614	
29年度決算額	86,725,324,000	83,999,678,822	82,256,433,195	97.9	80,706,966,032	93.1	1,549,467,163	
28年度決算額	84,679,698,000	83,091,797,870	81,258,372,848	97.8	80,186,124,529	94.7	1,072,248,319	

公共料金等集合支払特別会計を除くそれぞれの特別会計における一般会計等からの繰入金の状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 会計別	歳入決算額	繰入額	歳入決算額に対する比	
			2年度	元年度
国民健康保険	34,430,979,669	3,131,587,000	9.1	9.4
駐車場事業	124,318,641	5,763,000	4.6	0.0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	28,768,897	6,692,000	23.3	24.5
介護保険	34,677,720,711	5,095,657,325	14.7	14.5
授産施設	70,871,461	14,724,000	20.8	20.9
鬼無里大岡観光施設事業	77,588,500	73,050,000	94.2	95.2
後期高齢者医療	5,276,548,713	1,029,090,132	19.5	19.3
病院事業債管理	976,134,716	0	0.0	0.0
合計	75,662,931,308	9,356,563,457	12.4	
元年度合計額	75,648,747,671	9,375,807,797		12.4
比較増減	14,183,637	△ 19,244,340	—	—
前年度対比	100.0	99.8	—	—

一般会計からの繰入額は9,356,563,457円で、前年度に比較して19,244,340円(0.2%)の減となった。

また、歳入決算額に対する繰入金の比率は12.4%で、前年度と同率であった。

特別会計の市債状況は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区分 会計別	元年度末 未償還残高	2年度 借入額	2年度 元金償還額	2年度末 未償還残高	未償還残高 比較増減
国民健康保険	35,460	6,500	3,279	38,681	3,221
駐車場事業	0	0	0	0	0
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	54,687	0	0	54,687	0
鬼無里大岡 観光施設事業	4,800	0	0	4,800	0
病院事業債管理	6,883,360	0	775,930	6,107,430	△ 775,930
合計	6,978,307	6,500	779,209	6,205,598	△ 772,709

令和2年度末における国民健康保険特別会計外4会計の市債未償還残高6,205,598千円で、前年度に比較して772,709千円の減となった。

国民健康保険特別会計

当年度の事業勘定及び直診勘定の決算状況は、歳入決算額 34,430,979,669 円に対し、歳出決算額は 33,291,605,885 円で、歳入歳出差引残額は 1,139,373,784 円となった。

歳 入

(単位 円・%)

区分 年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	調定額に 対する収納率 (C)÷(B)	不納欠損額	収入未済額
2 年 度	34,387,797,000	35,757,986,542	34,430,979,669	96.3	193,948,022	1,133,058,851
元 年 度	35,610,118,000	36,680,328,949	35,246,716,161	96.1	281,350,290	1,152,262,498
増 減	△ 1,222,321,000	△ 922,342,407	△ 815,736,492	0.2 ポイント	△ 87,402,268	△ 19,203,647
前年度対比	96.6	97.5	97.7		68.9	98.3

歳 出

(単位 円・%)

区分 年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 (B)÷(A)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-((B)+(C))
2 年 度	34,387,797,000	33,291,605,885	96.8	0	1,096,191,115
元 年 度	35,610,118,000	34,930,105,049	98.1	0	680,012,951
増 減	△ 1,222,321,000	△ 1,638,499,164	△ 1.3 ポイント	0	416,178,164
前年度対比	96.6	95.3		—	161.2

1 事業勘定

当年度の歳入決算額 33,953,787,097 円に対する歳出決算額は 32,815,413,881 円で、歳入歳出差引残額 1,138,373,216 円となった。

(1) 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	調定額に 対する収納率 (C)／(B)	不納欠損額	収入未済額
2年度	33,879,797,000	35,280,793,970	33,953,787,097	96.2	193,948,022	1,133,058,851
元年度	35,063,318,000	36,194,799,492	34,761,186,704	96.0	281,350,290	1,152,262,498
増 減	△ 1,183,521,000	△ 914,005,522	△ 807,399,607	0.2 ポイント	△ 87,402,268	△ 19,203,647
前年度対比	96.6	97.5	97.7		68.9	98.3

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項 別	年 度	2年度	元年度	増 減	前年度 対 比
		金 額	金 額		
国民健康保険料		6,422,054,377	6,501,003,798	△ 78,949,421	98.8
使用料及び手数料		3,470,380	3,200,688	269,692	108.4
国庫支出金		91,136,000	27,685,031	63,450,969	329.2
県支出金		23,697,854,136	24,048,717,092	△ 350,862,956	98.5
財産収入		2,980,725	1,918,321	1,062,404	155.4
繰入金		3,055,520,000	3,228,744,000	△ 173,224,000	94.6
繰越金		315,595,107	653,256,111	△ 337,661,004	48.3
諸収入		365,176,372	296,661,663	68,514,709	123.1
合 計		33,953,787,097	34,761,186,704	△ 807,399,607	97.7

収入済額は 33,953,787,097 円で、調定額に対して 96.2%の収納率である。

収入済額の主なものは、県支出金 23,697,854,136 円及び国民健康保険料 6,422,054,377 円である。

前年度に比較して 807,399,607 円 (2.3%) の減となったが、これは主に、県支出金及び繰越金の減によるものである。

不納欠損額は 193,948,022 円で、主なものは国民健康保険料であり、前年度に比較して 87,402,268 円 (31.1%) の減となった。

また、収入未済額は 1,133,058,851 円であり、主なものは国民健康保険料で、前年度に比較して 19,203,647 円 (1.7%) の減となった。

国民健康保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
2年度	7,742,031,843	6,422,054,377	193,589,204	1,126,388,262	83.0
元年度	7,926,519,763	6,501,003,798	280,620,329	1,144,895,636	82.0
30年度	8,097,619,276	6,702,761,798	261,970,345	1,132,887,133	82.8
29年度	8,377,126,747	6,939,947,191	302,655,045	1,134,524,511	82.8
28年度	7,948,250,833	6,423,615,548	374,606,308	1,150,028,977	80.8

滞納繰越分を含めた保険料の収納率は83.0%で、前年度に比較して1.0ポイント上昇している。

(2) 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)÷(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)+(C)
2年度	33,879,797,000	32,815,413,881	96.9	0	1,064,383,119
元年度	35,063,318,000	34,445,591,597	98.2	0	617,726,403
増 減	△ 1,183,521,000	△ 1,630,177,716	△ 1.3 ポイント	0	446,656,716
前年度対比	96.6	95.3		—	172.3

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項 別	年 度	2 年 度	元 年 度	増 減	前年度 対 比
		金 額	金 額		
総 務 費		464,500,540	429,840,764	34,659,776	108.1
保 険 給 付 費		23,138,265,228	23,785,784,252	△ 647,519,024	97.3
国民健康保険事業費 納 付 金		8,306,271,002	9,397,589,460	△ 1,091,318,458	88.4
保 健 事 業 費		526,700,224	548,986,323	△ 22,286,099	95.9
積 立 金		2,980,725	1,918,321	1,062,404	155.4
諸 支 出 金		376,696,162	281,472,477	95,223,685	133.8
合 計		32,815,413,881	34,445,591,597	△ 1,630,177,716	95.3

支出済額は32,815,413,881円で、予算現額に対して96.9%の執行率であり、主なものは、保険給付費23,138,265,228円である。

支出済額は前年度に比較して1,630,177,716円(4.7%)の減であり、これは主に、国民健康保険事業費納付金の減によるものである。

(3) 事業の概況等

国民健康保険の加入状況は、次表のとおりである。

(単位 世帯・人・%)

年度	区分	加入世帯数	加入者数	加入者率
2年度末 (R3. 3. 31現在)		46,168	70,425	18.9
元年度末 (R2. 3. 31現在)		46,169	71,018	19.0
	増 減	△ 1	△ 593	△ 0.1 ポイント

※加入率は長野市の人口（令和3年4月1日現在）における加入者率である。

長野市特別会計国民健康保険支払準備基金の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増加高	決算年度中減少高	決算年度末現在高
現 金	1,221,793,883	1,918,321	0	1,223,712,204
債 権	1,918,321	2,980,725	1,918,321	2,980,725
合 計	1,223,712,204	4,899,046	1,918,321	1,226,692,929

令和2年度における一般会計からの繰入金は30億円余であり、このうち法令等や総務省の繰入基準に基づき当該特別会計へ繰入れした分（地方交付税措置の対象）を除く、法定外繰入分（赤字補填分約2億円を含む）は4億円であった。平成30年度から5年間を計画期間として策定された「長野市国民健康保険事業第一期財政健全化計画」に定める計画を上回る健全化が図られている。

国民健康保険料の収納状況は、前年度に比較して不納欠損額は31.0%、収入未済額は1.6%の減となり、収納率は1.0ポイント上昇している。収納率向上に向けた対策をさらに強化し、引き続き、収支の均衡がとれた安定・健全な国民健康保険事業の運営に努められたい。

2 直診勘定

当年度の歳入決算額477,192,572円に対する歳出決算額は476,192,004円で、歳入歳出差引残額は1,000,568円となった。

(1) 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	調定額に 対する収納率 (C)／(B)	不納欠損額	収入未済額
2年度	508,000,000	477,192,572	477,192,572	100.0	0	0
元年度	546,800,000	485,529,457	485,529,457	100.0	0	0
増減	△ 38,800,000	△ 8,336,885	△ 8,336,885	0.0 ポイント	0	0
前年度対比	92.9	98.3	98.3		—	—

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項別	年度	2年度	元年度	増減	前年度 対比
		金額	金額		
診療収入		323,039,247	327,221,365	△ 4,182,118	98.7
使用料及び手数料		1,920,753	2,351,958	△ 431,205	81.7
県支出金		14,377,000	0	14,377,000	—
財産収入		1,609,295	1,595,880	13,415	100.8
繰入金		127,295,000	138,462,000	△ 11,167,000	91.9
繰越金		1,016,005	1,000,081	15,924	101.6
諸収入		1,435,272	1,698,173	△ 262,901	84.5
市債		6,500,000	13,200,000	△ 6,700,000	49.2
合計		477,192,572	485,529,457	△ 8,336,885	98.3

収入済額は477,192,572円で、調定額に対して100.0%の収納率である。

収入済額の主なものは、診療収入323,039,247円である。前年度に比較して8,336,885円(1.7%)の減となったが、これは主に、繰入金及び市債の減によるものである。

(2) 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)／(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)－(B)＋(C)
2年度	508,000,000	476,192,004	93.7	0	31,807,996
元年度	546,800,000	484,513,452	88.6	0	62,286,548
増減	△ 38,800,000	△ 8,321,448	5.1 ポイント	0	△ 30,478,552
前年度対比	92.9	98.3		—	51.1

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項 別	年 度	2 年 度		元 年 度		増 減	前年度 対 比
		金 額	金 額	金 額	金 額		
総 務 費		264,063,439		273,333,037		△ 9,269,598	96.6
医 業 費		208,803,380		194,060,053		14,743,327	107.6
公 債 費		3,325,185		17,120,362		△ 13,795,177	19.4
合 計		476,192,004		484,513,452		△ 8,321,448	98.3

支出済額は476,192,004円で、予算現額に対して93.7%の執行率である。

支出済額の主なものは、総務費264,063,439円及び医業費208,803,380円である。前年度に比較して8,321,448円(1.7%)の減となったが、これは主に、公債費の減によるものである。

(3) 事業の概況等

各診療所の診療状況及び単年度収支は、次表のとおりである。

区 分	診療回数(回)		延人数(人)		単年度収支(円)	
	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度
信里診療所 内科	93	95	127	156	△ 2,696,668	△ 2,496,574
歯科	46	45	261	250	△ 2,545,887	△ 2,682,282
信更診療所 内科	140	136	337	326	△ 5,279,945	△ 5,782,419
歯科	97	93	198	208	△ 123,747	△ 367,149
戸隠診療所 内科	249	251	7,421	8,059	△ 7,616,891	△ 31,453,763
歯科	86	88	497	531	△ 1,179,043	△ 1,912,336
鬼無里診療所	222	196	4,549	4,748	△ 7,853,693	△ 8,324,062
大岡診療所	239	231	3,813	3,959	△ 6,652,115	△ 5,417,624
中条診療所	264	259	5,811	6,798	△ 6,433,673	△ 5,654,700
鬼無里歯科診療所	86	86	370	425	△ 1,023,417	△ 1,226,425
大岡歯科診療所	134	125	555	507	△ 4,588,360	△ 5,060,877
合 計	1,656	1,605	23,939	25,967	△ 45,993,439	△ 70,378,211

当年度、診療所全体における診療回数は微増、受診延人数は減少となった。また、診療所全体の収支不足額は45,993,439円で、前年度に比較して24,384,772円の減となった。

民間医療機関の参入が難しい中山間地に存在する診療所は、市民への医療提供という重大な責務を担っているが、国庫補助金や一般会計からの繰入金に依存している本会計においては、収支不足額の縮減に向け、診療所の在り方や適正配置等について引き続き検討されたい。

また、経費削減及び公共施設マネジメントの方策として、民間が市有施設を有償で賃借し経営している中条歯科診療所もあるため、新たな運営方式についても併せて研究されたい。

駐車場事業特別会計

当年度の歳入決算額 124,318,641 円に対する歳出決算額は 124,318,393 円で、歳入歳出差引残額は 248 円であった。

なお、所管する駐車場は、指定管理者が管理運営を行っている。

1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	調定額に 対する収納率 (C)÷(B)	不納欠損額	収入未済額
2年度	142,200,000	124,318,641	124,318,641	100.0	0	0
元年度	121,800,000	140,517,573	140,517,573	100.0	0	0
増減	20,400,000	△ 16,198,932	△ 16,198,932	0.0 ポイント	0	0
前年度対比	116.7	88.5	88.5		—	—

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項 別	年 度	2 年 度	元 年 度	増 減	前年度 対 比
		金 額	金 額		
使用料及び手数料		73,087,640	119,329,614	△ 46,241,974	61.2
繰越金		45,375,921	21,149,217	24,226,704	214.6
諸収入		92,080	38,742	53,338	237.7
繰入金		5,763,000	0	5,763,000	—
合 計		124,318,641	140,517,573	△ 16,198,932	88.5

収入済額は 124,318,641 円で、調定額に対して 100.0%の収納率である。

前年度に比較して 16,198,932 円 (11.5%) の減となったが、これは使用料及び手数料の減によるものである。

2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)÷(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)+(C)
2年度	142,200,000	124,318,393	87.4	0	17,881,607
元年度	121,800,000	95,141,652	78.1	0	26,658,348
増 減	20,400,000	29,176,741	9.3 ポイント	0	△ 8,776,741
前年度対比	116.7	130.7		—	67.1

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項 別	年 度	2 年 度	元 年 度	増 減	前年度 対 比
		金 額	金 額		
駐 車 場 事 業 費		124,318,393	85,348,411	38,969,982	145.7
公 債 費		0	9,793,241	△ 9,793,241	—
合 計		124,318,393	95,141,652	29,176,741	130.7

支出済額は 124,318,393 円で、予算現額に対して 87.4%の執行率であり、前年度に比較して 29,176,741 円 (30.7%) の増となった。

支出済額は、全額駐車場事業費である。

3 事業の概況等

各駐車場の利用状況は、次表のとおりである。

(単位 台・%)

区分 年度	長野駅東口地下駐車場			パーキングメーター		合 計
	一般利用	定期利用	計	長野 駅 善光寺口 駐車場	長野 駅 東 口 駐車場	
				一般利用	一般利用	
2年度	265,703	377	266,080	7,120	12,291	285,491
元年度	392,786	409	393,195	9,658	19,567	422,420
比較増減	△ 127,083	△ 32	△ 127,115	△ 2,538	△ 7,276	△ 136,929
前年度対比	67.6	92.2	67.7	73.7	62.8	67.6

当該年度においては、新型コロナウイルスの影響もあり、すべての施設において前年度より利用台数が減少した。これにより、一般会計から 570 万円余を繰り入れて資金不足を補填した。

経年劣化が進んでいる長野駅東口地下駐車場については、計画的に改修を行われたい。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

当年度の歳入決算額 28,768,897 円に対する歳出決算額は 16,145,214 円で、歳入歳出差引残額は、12,623,683 円であった。

1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度	区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	調定額に 対する収納率 (C) / (B)	不納欠損額	収入未済額
2年度		24,400,000	73,669,408	28,768,897	39.1	0	44,900,511
元年度		26,600,000	73,160,565	26,398,374	36.1	0	46,762,191
増減		△ 2,200,000	508,843	2,370,523	3.0 ポイント	0	△ 1,861,680
前年度対比		91.7	100.7	109.0		—	96.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項 別	年 度	2 年 度	元 年 度	増 減	前年度 対 比
		金 額	金 額		
繰 入 金		6,692,000	6,480,000	212,000	103.3
繰 越 金		7,438,479	788,243	6,650,236	943.7
諸 収 入		14,638,418	19,130,131	△ 4,491,713	76.5
合 計		28,768,897	26,398,374	2,370,523	109.0

収入済額は 28,768,897 円で、調定額に対して 39.1%の収納率であり、前年度に比較して 2,370,523 円 (9.0%) の増となった。

収入済額の主なものは、諸収入 14,638,418 円である。

収入未済額は 44,900,511 円で全額諸収入であり、前年度に比較して 1,861,680 円 (4.0%) の減となった。

2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B) / (A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) + (C)
2年度	24,400,000	16,145,214	66.2	0	8,254,786
元年度	26,600,000	18,959,895	71.3	0	7,640,105
増減	△ 2,200,000	△ 2,814,681	△ 5.1 ポイント	0	614,681
前年度対比	91.7	85.2		—	108.0

支出済額は16,145,214円で、予算現額に対して66.2%の執行率である。

支出済額は全額母子父子寡婦福祉資金貸付事業費であり、前年度に比較して2,814,681円(14.8%)の減となった。

3 事業の概況等

母子父子寡婦福祉資金貸付状況は、次表のとおりである。

区分 年度	2年度	元年度	比較増減	前年度対比 (%)
貸付件数 (件)	14	19	△ 5	73.7
貸付金額 (円)	9,000,000	11,824,500	△ 2,824,500	76.1

貸付金及び違約金の償還状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	元年度末 収入未済額	調定額(A) (現年度分+過年度分)	償還額(B) (2年度中)	2年度末 収入未済額	償 還 率 (B) / (A)
金 額	46,762,191	59,538,929	14,638,418	44,900,511	24.6

当年度における母子父子寡婦福祉資金貸付金の収入未済額は前年度に比較して1,861,680円(4.0%)の減となったものの、年度末収入未済残高は44,900,511円と依然多額であり、調定額に対する償還率は24.6%と低率である。

当該事業は、ひとり親世帯など事実上生活に困窮している世帯に対して貸し付けるもので、このことが収入未済額の累積及び償還率の低さの要因であると考えられるため、貸付金から給付金への転換及び金融機関との協調等、根本的に制度の在り方について検討されたい。

介護保険特別会計

当年度の保険事業勘定及び介護サービス事業勘定の決算状況は、歳入決算額 34,677,720,711 円に対し、歳出決算額は 34,055,639,443 円で、歳入歳出差引残額は 622,081,268 円となった。

歳 入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	調定額に 対する収納率 (C)÷(B)	不納欠損額	収入未済額
2年度	34,654,379,000	34,785,393,801	34,677,720,711	99.7	26,777,880	80,895,210
元年度	34,405,354,000	34,019,691,109	33,890,538,293	99.6	36,120,606	93,032,210
増減	249,025,000	765,702,692	787,182,418	0.1 ポイント	△ 9,342,726	△ 12,137,000
前年度対比	100.7	102.3	102.3	—	74.1	87.0

歳 出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)÷(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-((B)+(C))
2年度	34,654,379,000	34,055,639,443	98.3	0	598,739,557
元年度	34,405,354,000	33,195,265,544	96.5	5,775,000	1,204,313,456
増減	249,025,000	860,373,899	1.8 ポイント	△ 5,775,000	△ 605,573,899
前年度対比	100.7	102.6	—	—	49.7

1 保険事業勘定

歳入決算額 34,672,532,065 円に対する歳出決算額は 34,050,450,797 円で、歳入歳出差引残額は 622,081,268 円となった。

(1) 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度	区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	調定額に 対する収納率 (C)／(B)	不納欠損額	収入未済額
2年度		34,648,879,000	34,780,205,155	34,672,532,065	99.7	26,777,880	80,895,210
元年度		34,399,472,000	34,013,952,482	33,884,799,666	99.6	36,120,606	93,032,210
増減		249,407,000	766,252,673	787,732,399	0.1 ポイント	△ 9,342,726	△ 12,137,000
前年度対比		100.7	102.3	102.3		74.1	87.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項 別	年 度	2 年 度	元 年 度	増 減	前年度 対 比
		金 額	金 額		
保 険 料		7,216,622,880	7,262,457,084	△ 45,834,204	99.4
使用料及び手数料		2,657,000	3,537,100	△ 880,100	75.1
国庫支出金		8,406,143,053	8,251,615,724	154,527,329	101.9
支払基金交付金		8,826,126,121	8,524,122,000	302,004,121	103.5
県支出金		4,734,365,940	4,569,214,457	165,151,483	103.6
財産収入		4,779,901	2,295,271	2,484,630	208.2
繰入金		5,095,657,325	4,903,894,340	191,762,985	103.9
繰越金		345,272,749	332,381,689	12,891,060	103.9
諸収入		40,907,096	35,282,001	5,625,095	115.9
合 計		34,672,532,065	33,884,799,666	787,732,399	102.3

収入済額は 34,672,532,065 円で、調定額に対して 99.7%の収納率であり、前年度に比較して 787,732,399 円 (2.3%) の増となった。

収入済額の主なものは、支払基金交付金 8,826,126,121 円、国庫支出金 8,406,143,053 円及び保険料 7,216,622,880 円である。

不納欠損額は 26,777,880 円で、全額保険料であり、前年度に比較して 9,342,726 円 (25.9%) の減となった。

また、収入未済額は 80,895,210 円で、主なものは保険料であり、前年度に比較して 12,137,000 円 (13.0%) の減となった。

普通徴収の保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
2年度	647,747,470	540,099,380	26,777,880	80,870,210	83.4
元年度	591,690,260	462,792,444	36,120,606	92,777,210	78.2
30年度	615,504,390	480,354,450	34,782,050	100,367,890	78.0
29年度	644,852,220	501,882,920	35,172,860	107,796,440	77.8
28年度	627,788,240	489,279,270	31,031,350	107,477,620	77.9

滞納繰越分を含めた普通徴収の保険料の収納率は83.4%で、前年度に比較して5.2ポイント上昇している。

(2) 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)÷(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-((B)+(C))
2年度	34,648,879,000	34,050,450,797	98.3	0	598,428,203
元年度	34,399,472,000	33,189,526,917	96.5	5,775,000	1,204,170,083
増 減	249,407,000	860,923,880	1.8 ポイント	△ 5,775,000	△ 605,741,880
前年度対比	100.7	102.6		—	49.7

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項 別	年 度	2 年 度	元 年 度	増 減	前年度 対 比
		金 額	金 額		
総 務 費		836,657,466	822,660,322	13,997,144	101.7
保 険 給 付 費		31,350,933,296	30,454,482,393	896,450,903	102.9
地 域 支 援 事 業 費		1,568,588,875	1,642,914,520	△ 74,325,645	95.5
基 金 積 立 金		4,779,901	2,295,271	2,484,630	208.2
諸 支 出 金		289,491,259	267,174,411	22,316,848	108.4
合 計		34,050,450,797	33,189,526,917	860,923,880	102.6

支出済額は34,050,450,797円で、予算現額に対して98.3%の執行率であり、前年度に比較して860,923,880円(2.6%)の増となった。

支出済額の主なものは、保険給付費31,350,933,296円である。

(3) 事業の概況等

要介護・要支援認定者数等及び介護サービスの状況は、次表のとおりである。

被保険者数

(単位 人)

	R 3 . 3 月 末	R 2 . 3 月 末	増 減
第 1 号被保険者	111,384	110,525	859
前期高齢者数 (65～74歳)	51,566	50,624	942
後期高齢者数 (75歳以上)	59,818	59,901	△ 83

実認定者数

(単位 人・%)

	R 3 . 3 月 末	R 2 . 3 月 末	増 減
第 1 号被保険者	20,646	20,855	△ 209
前期高齢者数 (65～74歳)	1,823	1,824	△ 1
後期高齢者数 (75歳以上)	18,823	19,031	△ 208
第 2 号被保険者	312	326	△ 14
合 計	20,958	21,181	△ 223
認 定 率	18.5	18.9	△ 0.4 ポイント

※認定率は、第1号被保険者数における要介護、要支援認定者数の割合

介護（介護予防）サービス利用者数

(単位 人)

サービス種類	令和2年度 利用者数	令和元年度 利用者数	増 減
居宅サービス	146,105	143,346	2,759
地域密着型サービス	44,982	43,820	1,162
施設サービス	33,706	33,313	393
介護老人福祉施設	18,096	18,127	△ 31
介護老人保健施設	13,950	13,548	402
介護療養型医療施設	1,671	1,677	△ 6
介護医療院	108	93	15
合 計	224,793	220,479	4,314

※施設サービスの数値は実人数のため、各施設利用者数の合計値と合致しない。

滞納繰越分を含めた普通徴収保険料の収納率は、前年度に比較して5.2ポイント上昇し、収入未済額は減少している。令和2年度中には滞納整理に係る条例及び規則の改正を行い、令和3年4月1日から施行されたところである。滞納発生を未然に防ぐとともに、条例、マニュアル等に基づき、引き続き徹底した債権管理に努められたい。

2 介護サービス事業勘定

歳入決算額は5,188,646円であり、歳出決算額も同額となっている。

(1) 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度	区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	調定額に 対する収納率 (C)/(B)	不納欠損額	収入未済額
2年度		5,500,000	5,188,646	5,188,646	100.0	0	0
元年度		5,882,000	5,738,627	5,738,627	100.0	0	0
増減		△382,000	△549,981	△549,981	0.0 ポイント	0	0
前年度対比		93.5	90.4	90.4		—	—

収入済額5,188,646円は、調定額に対して100.0%の収納率であり、前年度に比較して549,981円(9.6%)の減となった。

収入済額は、全額サービス収入である。

(2) 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-((B)+(C))
2年度		5,500,000	5,188,646	94.3	0	311,354
元年度		5,882,000	5,738,627	97.6	0	143,373
増減		△382,000	△549,981	△3.3 ポイント	0	167,981
前年度対比		93.5	90.4		—	217.2

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項 別	年 度	2 年 度	元 年 度	増 減	前年度 対 比
		金 額	金 額		
総 務 費		413,853	359,736	54,117	115.0
サ ー ビ ス 事 業 費		4,774,793	5,378,891	△ 604,098	88.8
合 計		5,188,646	5,738,627	△ 549,981	90.4

支出済額は5,188,646円で、予算現額に対して94.3%の執行率であり、前年度に比較して549,981円(9.6%)の減となった。

支出済額の主なものは、サービス事業費4,774,793円である。

(3) 事業の概況等

介護サービス事業の状況は、次表のとおりである。

区 分	年 度	2 年 度	元 年 度	比較増減	前年度対比 (%)
予防サービス計画作成件数(件)		1,150	1,279	△129	89.9

授産施設特別会計

当年度の歳入決算額 70,871,461 円に対する歳出決算額は 70,870,832 円で、歳入歳出差引残額は 629 円であった。

なお、信州新町授産センター及び中条社会就労センターについては、指定管理者が管理運営を行っている。

1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度	区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	調定額に 対する収納率 (C)/(B)	不納欠損額	収入未済額
2年度		76,800,000	70,871,461	70,871,461	100.0	0	0
元年度		76,900,000	73,679,765	73,679,765	100.0	0	0
増減		△ 100,000	△ 2,808,304	△ 2,808,304	0.0 ポイント	0	0
前年度対比		99.9	96.2	96.2		—	—

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項 別	年 度	2 年 度	元 年 度	増 減	前年度 対 比
		金 額	金 額		
事 業 収 入		7,817,802	9,748,213	△ 1,930,411	80.2
分 担 金 及 び 負 担 金		47,355,579	47,146,070	209,509	100.4
使 用 料 及 び 手 数 料		180,200	256,920	△ 76,720	70.1
繰 入 金		14,724,000	15,388,000	△ 664,000	95.7
繰 越 金		80	301	△ 221	26.6
諸 収 入		793,800	1,140,261	△ 346,461	69.6
合 計		70,871,461	73,679,765	△ 2,808,304	96.2

収入済額は 70,871,461 円で、調定額に対して 100.0% の収納率であり、前年度に比較して 2,808,304 円 (3.8%) の減となった。

収入済額の主なものは、分担金及び負担金 47,355,579 円である。

2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B) / (A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - ((B) + (C))
2年度	76,800,000	70,870,832	92.3	0	5,929,168
元年度	76,900,000	73,679,685	95.8	0	3,220,315
増 減	△ 100,000	△ 2,808,853	△ 3.5 ポイント	0	2,708,853
前年度対比	99.9	96.2		—	184.1

支出済額は 70,870,832 円で、予算現額に対して 92.3%の執行率であり、前年度に比較して 2,808,853 円 (3.8%) の減となった。

支出済額は、全額授産施設事業費である。

3 事業の概況等

当年度末の施設の状況は、次表のとおりである。

(単位 人・%)

年度 \ 区分	戸隠福祉企業センター (定員 30人)	信州新町授産センター (定員 30人)	中条社会就労センター (定員 30人)
	利用許可者数	利用許可者数	利用許可者数
2年度	20	22	28
元年度	22	18	30
比較増減	△ 2	4	△ 2
前年度対比	90.9	122.2	93.3

鬼無里大岡観光施設事業特別会計

当年度の歳入決算額 77,588,500 円に対する歳出決算額は 77,527,808 円で、歳入歳出差引残額は 60,692 円となった。

なお、鬼無里ふるさと体験施設、鬼無里の湯及び大岡観光施設については、指定管理者が管理運営を行っている。

1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度	区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	調定額に 対する収納率 (C)/(B)	不納欠損額	収入未済額
2年度		87,587,000	77,588,500	77,588,500	100.0	0	0
元年度		80,300,000	74,502,767	74,502,767	100.0	0	0
増減		7,287,000	3,085,733	3,085,733	0.0 ポイント	0	0
前年度対比		109.1	104.1	104.1		—	—

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項 別	年 度	2 年 度	元 年 度	増 減	前年度 対 比
		金 額	金 額		
使用料及び手数料		551,612	2,350,643	△ 1,799,031	23.5
財 産 収 入		35,280	61,807	△ 26,527	57.1
繰 入 金		73,050,000	70,890,000	2,160,000	103.0
繰 越 金		53,750	52,462	1,288	102.5
諸 収 入		3,897,858	1,147,855	2,750,003	339.6
合 計		77,588,500	74,502,767	3,085,733	104.1

収入済額は 77,588,500 円で、調定額に対して 100.0% の収納率であり、前年度に比較して 3,085,733 円 (4.1%) の増となった。

収入済額の主なものは、繰入金 73,050,000 円である。

2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-((B)+(C))
2年度		87,587,000	77,527,808	88.5	0	10,059,192
元年度		80,300,000	74,449,017	92.7	0	5,850,983
増減		7,287,000	3,078,791	△ 4.2 ポイント	0	4,208,209
前年度対比		109.1	104.1		—	171.9

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項別	年度	2年度	元年度	増減	前年度対比
		金額	金額		
総務費		543,649	651,703	△ 108,054	83.4
事業費		76,983,679	73,796,864	3,186,815	104.3
公債費		480	450	30	106.7
合計		77,527,808	74,449,017	3,078,791	104.1

支出済額は 77,527,808 円で、予算現額に対して 88.5%の執行率であり、前年度に比較して 3,078,791 円 (4.1%) の増となった。

支出済額の主なものは、事業費 76,983,679 円である。

3 事業の概況等

主な施設の利用状況は、次表のとおりである。

(単位 人・%)

年度	区分	奥裾花自然園	鬼無里の湯	聖山パノラマホテル	鬼無里ふるさと体験館
		入園者数	宿泊者数 ※コテージ利用者含む	宿泊者数	利用者数
2年度		2,089	1,178	349	13,210
元年度		6,322	2,605	4,017	30,602
比較増減		△ 4,233	△ 1,427	△ 3,668	△ 17,392
前年度対比		33.0	45.2	8.7	43.2

当会計における観光施設は、利用者数が少なく不採算のため、一般会計から 7,300 万円余を繰り入れている。

地域住民の利用促進を図るとともに、スポーツ施設と連携した合宿誘客など、指定管理者及び地域住民とともに新たな集客の可能性について研究されたい。

後期高齢者医療特別会計

当年度の歳入決算額 5,276,548,713 円に対する歳出決算額は 5,266,699,532 円で、歳入歳出差引残額は 9,849,181 円であった。

1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	調定額に 対する収納率 (C) / (B)	不納欠損額	収入未済額
2年度	5,397,622,000	5,312,733,663	5,276,548,713	99.3	7,007,300	29,177,650
元年度	5,145,479,000	5,154,545,078	5,115,250,078	99.2	5,556,050	33,738,950
増減	252,143,000	158,188,585	161,298,635	0.1 ポイント	1,451,250	△ 4,561,300
前年度対比	104.9	103.1	103.2		126.1	86.5

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項 別	年 度	2 年 度	元 年 度	増 減	前年度 対 比
		金 額	金 額		
後期高齢者医療保険料		4,227,246,100	4,106,334,450	120,911,650	102.9
使用料及び手数料		479,800	477,100	2,700	100.6
繰入金		1,029,090,132	988,770,047	40,320,085	104.1
繰越金		11,604,231	11,298,531	305,700	102.7
諸収入		8,128,450	8,369,950	△ 241,500	97.1
合 計		5,276,548,713	5,115,250,078	161,298,635	103.2

収入済額は 5,276,548,713 円で、調定額に対して 99.3%の収納率であり、前年度に比較して 161,298,635 円 (3.2%) の増となった。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 4,227,246,100 円である。

不納欠損額は 7,007,300 円で、全額後期高齢者医療保険料であり、前年度に比較して 1,451,250 円 (26.1%) の増となった。

また、収入未済額は 29,177,650 円で、全額後期高齢者医療保険料であり、前年度に比較して 4,561,300 円 (13.5%) の減となった。

普通徴収の保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
2年度	1,551,076,550	1,514,891,600	7,007,300	29,177,650	97.7
元年度	1,512,622,750	1,473,327,750	5,556,050	33,738,950	97.4
30年度	1,487,216,850	1,453,161,000	4,962,900	29,092,950	97.7
29年度	1,430,947,700	1,401,940,500	3,833,850	25,173,350	98.0
28年度	1,420,100,100	1,389,662,350	3,842,600	26,595,150	97.9

滞納繰越分を含めた普通徴収の保険料の収納率は97.7%で、前年度に比較して0.3ポイント上昇している。

2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)÷(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-((B)+(C))
2年度	5,397,622,000	5,266,699,532	97.6	0	130,922,468
元年度	5,145,479,000	5,103,645,847	99.2	0	41,833,153
増 減	252,143,000	163,053,685	△ 1.6 ポイント	0	89,089,315
前年度対比	104.9	103.2		—	313.0

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項 別	年 度	2 年 度	元 年 度	増 減	前年度 対 比
		金 額	金 額		
総 務 費		55,423,249	47,006,299	8,416,950	117.9
後期高齢者医療 広域連合納付金		5,206,228,333	5,051,563,748	154,664,585	103.1
諸 支 出 金		5,047,950	5,075,800	△ 27,850	99.5
合 計		5,266,699,532	5,103,645,847	163,053,685	103.2

支出済額は5,266,699,532円で、予算現額に対して97.6%の執行率であり、前年度に比較して163,053,685円(3.2%)の増となった。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金5,206,228,333円である。

3 事業の概況等

平均被保険者数は、次表のとおりである。

(単位 人・%)

区分 年度	2年度	元年度	比較増減	前年度比較
被保険者	60,215	59,697	518	100.9

不納欠損額が増加している一方で、地方税の滞納処分の例による強制徴収は行われていない。収入未済額は依然多額であるため、滞納整理マニュアル等に基づき、財産調査や差押え等を行い、収入未済額の縮減に努められたい。

病院事業債管理特別会計

当年度の歳入決算額は 976,134,716 円であり、歳出決算額も同額となっている。

1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	調定額に 対する収納率 (C)÷(B)	不納欠損額	収入未済額
2年度	976,200,000	976,134,716	976,134,716	100.0	0	0
元年度	976,200,000	976,152,744	976,152,744	100.0	0	0
増減	0	△ 18,028	△ 18,028	0.0 ポイント	0	0
前年度対比	100.0	100.0	100.0		—	—

収入済額は 976,134,716 円で、調定額に対して 100.0%の収納率であり、前年度に比較して 18,028 円 (0.0%) の減となった。

収入済額は、全額諸収入である。

2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)÷(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-((B)+(C))
2年度	976,200,000	976,134,716	100.0	0	65,284
元年度	976,200,000	976,152,744	100.0	0	47,256
増減	0	△ 18,028	0.0 ポイント	0	18,028
前年度対比	100.0	100.0		—	138.1

支出済額は 976,134,716 円で、予算現額に対して 100.0%の執行率であり、前年度に比較して 18,028 円 (0.0%) の減となった。

支出済額は、全額公債費である。

公共料金等集合支払特別会計

当年度の歳入決算額は 1,469,464,094 円であり、歳出決算額も同額となっている。

1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	調定額に 対する収納率 (C)÷(B)	不納欠損額	収入未済額
2年度	1,891,100,000	1,469,464,094	1,469,464,094	100.0	0	0
元年度	1,888,504,000	1,531,605,999	1,531,605,999	100.0	0	0
増 減	2,596,000	△ 62,141,905	△ 62,141,905	0.0 ポイント	0	0
前年度対比	100.1	95.9	95.9		—	—

収入済額は 1,469,464,094 円で、調定額に対して 100.0%の収納率であり、前年度に比較して 62,141,905 円 (4.1%) の減となった。

収入済額は、全額繰替金収入である。

2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)÷(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)+(C)
2年度	1,891,100,000	1,469,464,094	77.7	0	421,635,906
元年度	1,888,504,000	1,531,605,999	81.1	0	356,898,001
増 減	2,596,000	△ 62,141,905	△ 3.4 ポイント	0	64,737,905
前年度対比	100.1	95.9		—	118.1

支出済額は 1,469,464,094 円で、予算現額に対して 77.7%の執行率であり、前年度に比較して 62,141,905 円 (4.1%) の減となった。

支出済額は、全額集合支払費である。

財産に関する調書

財産に関する調書

財産の決算年度中の増減及び年度末現在の状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増加高	決算年度中減少高	決算年度末現在高
公 有 財 産					
土 地	㎡	62,992,185.10	198,846.80	219,235.95	62,971,795.95
建 物	㎡	1,622,428.58	17,964.02	35,331.18	1,605,061.42
山 林					
面 積	㎡	53,524,439	0	124,599	53,399,840
立木の推定蓄積量	㎥	1,070,210	13,024	10,504	1,072,730
物権(地上権)	㎡	3,322,104	0	124,599	3,197,505
無 体 財 産	件	11	0	0	11
有 価 証 券	円	130,501,000	0	39,000,000	91,501,000
出資による権利	円	5,131,233,273	39,000,000	0	5,170,233,273
物 品	点	2,177	62	125	2,114
債 権	円	7,098,997,351	9,000,000	801,014,439	6,306,982,912
基 金	円	35,706,129,656	5,484,255,453	4,889,902,226	36,300,482,883
長野市財政調整基金	円	13,408,044,481	3,095,071,831	2,968,410,096	13,534,706,216
長野市特別会計国民健康保険支払準備基金	円	1,223,712,204	4,899,046	1,918,321	1,226,692,929
長野市奨学基金	円	179,861,428	12,018,400	12,018,400	179,861,428
長野市土地開発基金	円	1,185,503,002	3,957,350	1,981,619	1,187,478,733
長野市老人大学園設置運営基金	円	20,957,272	810,861	824,896	20,943,237
長野市民病院建設基金	円	29,218,226	97,074	48,494	29,266,806
長野市減債基金	円	4,072,966,642	31,184,088	28,416,378	4,075,734,352
長野市大学整備基金	円	1,597,410	966,348	963,935	1,599,823
長野市都市デザイン基金	円	93,148,123	0	0	93,148,123
長野市芸術文化振興基金	円	234,857,676	6,868,949	10,695,784	231,030,841
長野市防災基金	円	60,000,000	0	0	60,000,000
長野市スポーツ振興基金	円	1,451,402	0	0	1,451,402
長野市ふれあい長寿社会福祉基金	円	516,306,536	68,488,063	143,583,128	441,211,471
長野市国際交流基金	円	81,468,953	1,529,080	1,644,080	81,353,953
長野市リサイクル基金	円	377,591,517	374,622,679	419,530,304	332,683,892
長野市職員退職手当基金	円	4,107,622,293	598,180,206	183,994,177	4,521,808,322
長野市子供たちの国際交流基金	円	36,160,364	8,330,373	9,158,137	35,332,600
長野市介護給付費準備基金	円	1,854,994,909	357,075,172	2,295,271	2,209,774,810
長野市都市緑化基金	円	22,690,424	35,189,014	39,613,093	18,266,345
子どもたちの国際教育のための倉石忠雄基金	円	1,440,380	0	921,607	518,773
長野市ふるさと応援基金	円	83,985,983	70,293,769	47,729,017	106,550,735
長野市地域振興基金	円	2,920,795,768	21,054,904	55,219,164	2,886,631,508
長野市公共交通機関活性化基金	円	142,854,133	474,632	22,555,979	120,772,786
長野市冬季競技振興基金	円	125,216,979	74,829,690	85,553,815	114,492,854
長野市過疎地域自立促進基金	円	1,365,536,753	161,238,948	87,406,155	1,439,369,546
長野市水内ダム関連排水機場維持管理基金	円	145,251,540	8,999,955	18,558,336	135,693,159
長野市公共施設等総合管理基金	円	3,337,764,950	415,866,057	659,923,732	3,093,707,275
長野市茶臼山動物園整備基金	円	36,046,308	17,713,368	47,854,308	5,905,368
長野市森林づくり基金	円	39,084,000	114,495,596	39,084,000	114,495,596

※物品は、取得価格又は評価価格100万円以上のもの

1 公有財産

土地の決算年度末現在高は62,971,795.95㎡で、前年度に比較して20,389.15㎡の減となった。これは主に、普通財産の売り払いによるものである。

建物の決算年度末現在高は1,605,061.42㎡で、前年度に比較して17,367.16㎡の減となった。これは主に、行政財産のうちその他公用施設である城山庁舎及び清掃センターの減によるものである。

物権（地上権）の決算年度末現在高は3,197,505㎡で、前年度に比較して124,599㎡の減となった。

無体財産（主なものは商標権で、オリンピック施設名等）前年度と同額であった。

有価証券の決算年度末現在高は91,501,000円で、前年度に比較して39,000,000円の減となった。

出資による権利の決算年度末現在高は5,170,233,273円で、前年度に比較して39,000,000円の増となった。

2 物 品

物品の決算年度末現在高は2,114点で、前年度に比較して63点の減となった。

3 債 権

債権の決算年度末現在高は6,306,982,912円で、前年度に比較して792,014,439円の減となった。これは主に、地方独立行政法人長野市民病院の移行前地方債償還債務貸付金の減によるものである。

4 基 金

当年度の基金決算年度末現在高は36,300,482,883円で、前年度に比較して594,353,227円の増となった。

この主な理由は、令和元年東日本台風災害に伴う災害復旧事業に対し、令和元年度内に国の交付決定が完了せず歳入とならなかった国庫補助金51億円余が令和2年度に歳入となったことから財源を確保でき、財政調整基金等の取崩しを行わず積立てができたことによるものである。

今後も、決算による剰余金を財政調整基金に適切に積立て、将来への備えを万全にされたい。

基金の運用状況

令和2年度基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

長野市奨学基金

長野市土地開発基金

第2 審査の期間

令和3年6月30日から8月23日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、長野市奨学基金及び長野市土地開発基金の運用状況を示す書類について、計数が正確であるか、運用が適正かつ効率的に行われているかについて、会計管理者及び関係課所管の諸帳簿、証書類と照合するとともに、関係職員の説明聴取を実施した。

また、例月現金出納検査及び定期監査の結果も参考にして審査した。

第4 審査の結果

長野市奨学基金及び長野市土地開発基金の運用状況を示す書類の計数は、関係諸帳簿と符合し正確であるものと認められた。

また、運用状況についてもおおむね適正であるものと認められた。

長野市奨学基金

当基金は、育英事業の効果的推進を図るため、地方自治法第 241 条の規定に基づき設置したものである。

また、長野市奨学基金条例において、基金の積立ての限度額を 190,000,000 円に達するまでとし、その基金に属する現金は、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により管理しなければならないとされている。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増加高	決算年度中減少高	決算年度末現在高
現 金	120,354,928	10,290,400	1,728,000	128,917,328
貸 付 金	59,506,500	1,728,000	10,290,400	50,944,100
合 計	179,861,428	12,018,400	12,018,400	179,861,428

決算年度中運用高（貸付額）1,728,000 円は、高等学校在学学生 6 名に対し資金を貸し付けたものである。

決算年度末運用高（貸付金未償還残高）のうち、滞納額は 6,016,906 円（45 人）であり、前年度と比較すると滞納額は 841,894 円の減となり滞納者は 2 名減った。

滞納額は依然として多額であり、過年度分については収入未済率が非常に高い状況である。

引き続き、償還事務マニュアルに基づき、納付誓約書の徴取や一部納付等による時効の中断(更新)を図るなど、適切に滞納整理を実施されたい。

また、新規貸付が少ない状況であり、国の奨学金制度（独立行政法人日本学生支援機構）及び県の奨学金等貸付制度が存在していることから、市独自に当該貸付制度を設ける必要性について検証するとともに他市の動向等を調査されたい。

長野市土地開発基金

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得し、事業の円滑な執行を図ることを目的として、地方自治法第 241 条の規定に基づき設置されたものである。

また、長野市土地開発基金条例において、市長は、基金の設置の目的に応じ、基金の確実かつ効率的な運用に努めなければならないとされている。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増加高	決算年度中減少高	決算年度末現在高
現 金	1,053,521,383	1,981,619	0	1,055,503,002
貸 付 金	130,000,000	0	0	130,000,000
債 権	1,981,619	1,975,731	1,981,619	1,975,731
合 計	1,185,503,002	3,957,350	1,981,619	1,187,478,733

決算年度末貸付金 130,000,000 円は、土地保有のほか上記目的の土地取得のため、産業団地事業会計へ貸し付けられているものである。

なお、債権の決算年度中増加高 1,975,731 円は、基金の運用利子である。

審 查 資 料

審査資料目次

「第1表」歳入歳出決算総括表	84
「第2表」純計決算額	86
「第3表」各会計の剰余金	86
「第4表」歳入款別一覧表	88
「第5表」歳出款別一覧表	90
「第6表」性質別経費内訳表（一般会計）	92
「第7表の1」歳出節別集計表〔その1〕（一般会計）	94
「第7表の2」歳出節別集計表〔その2〕（一般会計）	96
「第8表」市税収入状況一覧表	98
「第9表の1」自主財源及び依存財源別年度比較表（一般会計）	100
「第9表の2」一般財源及び特定財源別年度比較表（一般会計）	102
「第9表の3」自主財源及び依存財源内訳表（特別会計）	104
「第10表」特別会計歳入歳出執行状況一覧表	106

歳 入 歳 出

第 1 表

区 分		歳 入					予算現額と収入 済額との比較 (B)－(A)
		予 算 現 額 (A)	調 定 額	収 入 済 額 (B)	不納欠損額	収入未済額	
会計別							
一 般 会 計		246,333,370,000	221,869,844,600	220,248,200,747	153,607,839	1,468,036,014	△ 26,085,169,253
特 別 会 計	国民健康保険						
	事業勘定	33,879,797,000	35,280,793,970	33,953,787,097	193,948,022	1,133,058,851	73,990,097
	直診勘定	508,000,000	477,192,572	477,192,572	0	0	△ 30,807,428
	駐車場事業	142,200,000	124,318,641	124,318,641	0	0	△ 17,881,359
	母子父子寡婦 福祉資金貸付 事業	24,400,000	73,669,408	28,768,897	0	44,900,511	4,368,897
	介護保険						
	保険事業 勘定	34,648,879,000	34,780,205,155	34,672,532,065	26,777,880	80,895,210	23,653,065
	介護サービス 事業勘定	5,500,000	5,188,646	5,188,646	0	0	△ 311,354
	授産施設	76,800,000	70,871,461	70,871,461	0	0	△ 5,928,539
	鬼無里大岡 観光施設事業	87,587,000	77,588,500	77,588,500	0	0	△ 9,998,500
	後期高齢者 療 養	5,397,622,000	5,312,733,663	5,276,548,713	7,007,300	29,177,650	△ 121,073,287
	病院事業債 管 理	976,200,000	976,134,716	976,134,716	0	0	△ 65,284
	公共料金等 集 合 支 払	1,891,100,000	1,469,464,094	1,469,464,094	0	0	△ 421,635,906
	計	77,638,085,000	78,648,160,826	77,132,395,402	227,733,202	1,288,032,222	△ 505,689,598
合 計	323,971,455,000	300,518,005,426	297,380,596,149	381,341,041	2,756,068,236	△ 26,590,858,851	

決 算 総 括 表

(単位 円)

歳		出			歳入歳出差引 残 額 (E) ((B)-(D))	翌年度へ繰り 越すべき財源 (F)	実質収支額 (E)-(F)
予 算 現 額 (C)	支 出 済 額 (D)	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較 (C)-(D)			
246,333,370,000	214,416,433,955	10,314,678,000	21,602,258,045	31,916,936,045	5,831,766,792	1,387,060,000	4,444,706,792
33,879,797,000	32,815,413,881	0	1,064,383,119	1,064,383,119	1,138,373,216	0	1,138,373,216
508,000,000	476,192,004	0	31,807,996	31,807,996	1,000,568	0	1,000,568
142,200,000	124,318,393	0	17,881,607	17,881,607	248	0	248
24,400,000	16,145,214	0	8,254,786	8,254,786	12,623,683	0	12,623,683
34,648,879,000	34,050,450,797	0	598,428,203	598,428,203	622,081,268	0	622,081,268
5,500,000	5,188,646	0	311,354	311,354	0	0	0
76,800,000	70,870,832	0	5,929,168	5,929,168	629	0	629
87,587,000	77,527,808	0	10,059,192	10,059,192	60,692	0	60,692
5,397,622,000	5,266,699,532	0	130,922,468	130,922,468	9,849,181	0	9,849,181
976,200,000	976,134,716	0	65,284	65,284	0	0	0
1,891,100,000	1,469,464,094	0	421,635,906	421,635,906	0	0	0
77,638,085,000	75,348,405,917	0	2,289,679,083	2,289,679,083	1,783,989,485	0	1,783,989,485
323,971,455,000	289,764,839,872	10,314,678,000	23,891,937,128	34,206,615,128	7,615,756,277	1,387,060,000	6,228,696,277

純 計

第2表

会計別		区 分	歳 入			
			総 額	構成比率	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計			220,248,200,747	74.1	0	220,248,200,747
特 別 会 計			77,132,395,402	25.9	10,877,255,551	66,255,139,851
内 訳	国民健康保険（事業勘定）		33,953,787,097	11.4	3,055,520,000	30,898,267,097
	国民健康保険（直診勘定）		477,192,572	0.2	127,295,000	349,897,572
	駐 車 場 事 業		124,318,641	0.0	5,763,000	118,555,641
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業		28,768,897	0.0	6,692,000	22,076,897
	介護保険（保険事業勘定）		34,672,532,065	11.7	5,095,657,325	29,576,874,740
	介護保険（介護サービス事業勘定）		5,188,646	0.0	0	5,188,646
	授 産 施 設		70,871,461	0.0	14,724,000	56,147,461
	鬼無里大岡観光施設事業		77,588,500	0.0	73,050,000	4,538,500
	後期高齢者医療		5,276,548,713	1.8	1,029,090,132	4,247,458,581
	病院事業債管理		976,134,716	0.3	0	976,134,716
	公共料金等集合支払		1,469,464,094	0.5	1,469,464,094	0
	合 計			297,380,596,149	100	10,877,255,551

各 会 計 の

第3表

会計別		区 分	歳入歳出差引剰余金	翌 年 度 繰 越	
				継続費通時繰越	繰越明許費
一 般 会 計			5,831,766,792	0	1,386,873,000
特 別 会 計			1,783,989,485	0	0
内 訳	国民健康保険		1,139,373,784	0	0
	駐 車 場 事 業		248	0	0
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業		12,623,683	0	0
	介 護 保 険		622,081,268	0	0
	授 産 施 設		629	0	0
	鬼無里大岡観光施設事業		60,692	0	0
	後期高齢者医療		9,849,181	0	0
	病院事業債管理		0	0	0
	公共料金等集合支払		0	0	0
	合 計			7,615,756,277	0

決 算 額

(単位 円・%)

総 額	歳 出			純歳入純歳出差引額
	構成比率	重複計算控除額	差引純歳出額	
214,416,433,955	74.0	9,356,563,457	205,059,870,498	15,188,330,249
75,348,405,917	26.0	1,520,692,094	73,827,713,823	△ 7,572,573,972
32,815,413,881	11.3	51,228,000	32,764,185,881	△ 1,865,918,784
476,192,004	0.2	0	476,192,004	△ 126,294,432
124,318,393	0.0	0	124,318,393	△ 5,762,752
16,145,214	0.0	0	16,145,214	5,931,683
34,050,450,797	11.8	0	34,050,450,797	△ 4,473,576,057
5,188,646	0.0	0	5,188,646	0
70,870,832	0.0	0	70,870,832	△ 14,723,371
77,527,808	0.0	0	77,527,808	△ 72,989,308
5,266,699,532	1.8	0	5,266,699,532	△ 1,019,240,951
976,134,716	0.3	0	976,134,716	0
1,469,464,094	0.5	1,469,464,094	0	0
289,764,839,872	100	10,877,255,551	278,887,584,321	7,615,756,277

剰 余 金

(単位 円)

財 源	実質収支額	地方自治法の規定による 基金繰入額	翌年度繰越額
事故繰越			
187,000	4,444,706,792	3,472,354,000	972,352,792
134,000			
53,000			
0	1,783,989,485	400,000,000	1,383,989,485
0	1,139,373,784	0	1,139,373,784
0	248	0	248
0	12,623,683	0	12,623,683
0	622,081,268	400,000,000	222,081,268
0	629	0	629
0	60,692	0	60,692
0	9,849,181	0	9,849,181
0	0	0	0
0	0	0	0
187,000	6,228,696,277	3,872,354,000	2,356,342,277

歳 入 款 別

第4表

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額					
		当初予算額	構成 比率	補正予算額	継続費及び繰 越事業費繰越 財源充当額	計	
						金 額	構成 比率
一 般 会 計	市 税	56,465,000,000	32.4	△ 111,650,000	0	56,353,350,000	22.9
	地 方 譲 与 税	1,417,000,000	0.8	5,774,000	0	1,422,774,000	0.6
	利 子 割 交 付 金	48,000,000	0.0	0	0	48,000,000	0.0
	配 当 割 交 付 金	160,000,000	0.1	0	0	160,000,000	0.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	126,000,000	0.1	0	0	126,000,000	0.1
	地 方 消 費 税 交 付 金	8,578,000,000	4.9	0	0	8,578,000,000	3.5
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	46,000,000	0.0	0	0	46,000,000	0.0
	自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	127,000,000	0.1	0	0	127,000,000	0.1
	地 方 特 例 交 付 金 ・ 法 人 事 業 税 交 付 金	777,000,000	0.4	0	0	777,000,000	0.3
	地 方 交 付 税	20,470,000,000	11.7	△ 315,387,000	0	20,154,613,000	8.2
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	66,000,000	0.0	0	0	66,000,000	0.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	755,181,000	0.4	2,551,000	1,338,000	759,070,000	0.3
	使 用 料 及 び 手 数 料	2,668,339,000	1.5	0	0	2,668,339,000	1.1
	国 庫 支 出 金	27,107,473,000	15.5	45,598,660,000	6,566,072,000	79,272,205,000	32.2
	県 支 出 金	17,812,195,000	10.2	1,553,397,000	3,602,530,000	22,968,122,000	9.3
	財 産 収 入	610,441,000	0.3	59,609,000	0	670,050,000	0.3
	寄 附 金	825,900,000	0.5	217,000,000	0	1,042,900,000	0.4
	繰 入 金	6,236,588,000	3.6	△ 4,890,239,000	21,000,000	1,367,349,000	0.6
	繰 越 金	100,000,000	0.1	0	1,860,510,000	1,960,510,000	0.8
諸 収 入	10,053,983,000	5.8	8,243,011,000	9,405,000	18,306,399,000	7.4	
市 債	20,069,900,000	11.5	2,846,289,000	6,543,500,000	29,459,689,000	12.0	
	計	174,520,000,000	100	53,209,015,000	18,604,355,000	246,333,370,000	100
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	34,021,400,000	44.2	366,397,000	0	34,387,797,000	44.3
	駐 車 場 事 業	142,200,000	0.2	0	0	142,200,000	0.2
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	24,400,000	0.0	0	0	24,400,000	0.0
	介 護 保 険	34,342,500,000	44.6	306,104,000	5,775,000	34,654,379,000	44.6
	授 産 施 設	76,800,000	0.1	0	0	76,800,000	0.1
	鬼 無 里 大 岡 観 光 施 設 事 業	79,400,000	0.1	8,187,000	0	87,587,000	0.1
	後 期 高 齢 者 医 療	5,375,400,000	7.0	22,222,000	0	5,397,622,000	7.0
	病 院 事 業 債 管 理	976,200,000	1.3	0	0	976,200,000	1.3
	公 共 料 金 等 集 合 支 払	1,891,100,000	2.5	0	0	1,891,100,000	2.4
	計	76,929,400,000	100	702,910,000	5,775,000	77,638,085,000	100
合 計		251,449,400,000	—	53,911,925,000	18,610,130,000	323,971,455,000	—

※特別会計については、総額による。

一 覧 表

(単位 円・%)

調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 比 率	調 定 額 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 する 比 率
58,922,817,301	26.6	104.6	58,093,977,301	26.4	103.1	98.6	117,013,582	76.2	0.2	711,826,418	48.5	1.2
1,368,779,004	0.6	96.2	1,368,779,004	0.6	96.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
46,518,000	0.0	96.9	46,518,000	0.0	96.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
204,963,000	0.1	128.1	204,963,000	0.1	128.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
236,318,000	0.1	187.6	236,318,000	0.1	187.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
8,832,706,000	4.0	103.0	8,832,706,000	4.0	103.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
39,770,430	0.0	86.5	39,770,430	0.0	86.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
88,278,000	0.0	69.5	88,278,000	0.0	69.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
927,262,000	0.4	119.3	927,262,000	0.4	119.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
19,823,047,000	8.9	98.4	19,823,047,000	9.0	98.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
67,221,000	0.0	101.9	67,221,000	0.0	101.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
790,955,722	0.4	104.2	759,204,674	0.3	100.0	96.0	637,820	0.4	0.1	31,113,228	2.1	3.9
2,601,372,911	1.2	97.5	2,535,869,916	1.2	95.0	97.5	2,438,804	1.6	0.1	63,064,191	4.3	2.4
68,674,813,793	31.0	86.6	68,674,813,793	31.2	86.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
17,591,933,289	7.9	76.6	17,591,933,289	8.0	76.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
968,418,178	0.4	144.5	965,759,035	0.4	144.1	99.7	0	0.0	0.0	2,659,143	0.2	0.3
971,019,781	0.4	93.1	971,019,781	0.4	93.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
840,854,495	0.4	61.5	840,854,495	0.4	61.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,960,510,000	0.9	100.0	1,960,510,000	0.9	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
20,512,886,696	9.2	112.1	19,819,996,029	9.0	108.3	96.6	33,517,633	21.8	0.2	659,373,034	44.9	3.2
16,399,400,000	7.4	55.7	16,399,400,000	7.4	55.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
221,869,844,600	100	90.1	220,248,200,747	100	89.4	99.3	153,607,839	100	0.1	1,468,036,014	100	0.7
35,757,986,542	45.5	104.0	34,430,979,669	44.6	100.1	96.3	193,948,022	85.2	0.5	1,133,058,851	88.0	3.2
124,318,641	0.2	87.4	124,318,641	0.2	87.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
73,669,408	0.1	301.9	28,768,897	0.0	117.9	39.1	0	0.0	0.0	44,900,511	3.5	60.9
34,785,393,801	44.2	100.4	34,677,720,711	45.0	100.1	99.7	26,777,880	11.8	0.1	80,895,210	6.3	0.2
70,871,461	0.1	92.3	70,871,461	0.1	92.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
77,588,500	0.1	88.6	77,588,500	0.1	88.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5,312,733,663	6.8	98.4	5,276,548,713	6.8	97.8	99.3	7,007,300	3.1	0.1	29,177,650	2.3	0.5
976,134,716	1.2	100.0	976,134,716	1.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,469,464,094	1.9	77.7	1,469,464,094	1.9	77.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
78,648,160,826	100	101.3	77,132,395,402	100	99.3	98.1	227,733,202	100	0.3	1,288,032,222	100	1.6
300,518,005,426	—	92.8	297,380,596,149	—	91.8	99.0	381,341,041	—	0.1	2,756,068,236	—	0.9

歳 出 款 別

第5表

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額						
		当初予算額	構成 比率	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越 額	予備費支出 及び流用増減	計	
							金 額	構成 比率
一 般 会 計	議 会 費	736,253,000	0.4	△ 5,302,000	0	0	730,951,000	0.3
	総 務 費	16,971,566,000	9.7	39,097,716,000	623,277,000	33,280,000	56,725,839,000	23.0
	民 生 費	56,187,584,000	32.2	1,760,680,000	2,985,484,000	0	60,933,748,000	24.7
	衛 生 環 境 費	24,041,655,000	13.8	394,510,000	1,365,139,000	0	25,801,304,000	10.5
	労 働 費	195,540,000	0.1	△ 101,000	0	0	195,439,000	0.1
	農 林 業 費	3,422,928,000	2.0	593,598,000	3,042,395,000	0	7,058,921,000	2.9
	商 工 観 光 費	12,529,129,000	7.2	7,614,127,000	103,458,000	0	20,246,714,000	8.2
	土 木 費	17,598,238,000	10.1	582,235,000	3,108,587,000	15,000,000	21,304,060,000	8.6
	消 防 費	4,925,921,000	2.8	△ 157,176,000	0	0	4,768,745,000	1.9
	教 育 費	13,548,547,000	7.8	2,050,460,000	2,023,151,000	0	17,622,158,000	7.2
	災 害 復 旧 費	7,941,624,000	4.6	1,180,268,000	5,352,864,000	98,000,000	14,572,756,000	5.9
	公 債 費	16,221,015,000	9.3	0	0	0	16,221,015,000	6.6
予 備 費	200,000,000	0.1	98,000,000	0	△ 146,280,000	151,720,000	0.1	
	計	174,520,000,000	100	53,209,015,000	18,604,355,000	0	246,333,370,000	100
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	34,021,400,000	44.2	366,397,000	0	0	34,387,797,000	44.3
	駐 車 場 事 業	142,200,000	0.2	0	0	0	142,200,000	0.2
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	24,400,000	0.0	0	0	0	24,400,000	0.0
	介 護 保 険	34,342,500,000	44.6	306,104,000	5,775,000	0	34,654,379,000	44.6
	授 産 施 設	76,800,000	0.1	0	0	0	76,800,000	0.1
	鬼 無 里 大 岡 観 光 施 設 事 業	79,400,000	0.1	8,187,000	0	0	87,587,000	0.1
	後 期 高 齢 者 医 療	5,375,400,000	7.0	22,222,000	0	0	5,397,622,000	7.0
	病 院 事 業 債 権 管 理	976,200,000	1.3	0	0	0	976,200,000	1.3
	公 共 料 金 等 集 合 支 払	1,891,100,000	2.5	0	0	0	1,891,100,000	2.4
		計	76,929,400,000	100	702,910,000	5,775,000	0	77,638,085,000
合 計	251,449,400,000	—	53,911,925,000	18,610,130,000	0	323,971,455,000	—	

※特別会計については、総額による。

一 覧 表

(単位 円・%)

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	継 続 費 通 時 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率
706,742,071	0.3	96.7	0	0	0	24,208,929	0.1	3.3
54,275,101,450	25.3	95.7	0	695,597,000	0	1,755,140,550	8.1	3.1
56,584,698,393	26.4	92.9	0	279,524,000	0	4,069,525,607	18.8	6.7
19,521,899,323	9.1	75.7	0	3,272,865,000	0	3,006,539,677	13.9	11.7
185,287,700	0.1	94.8	0	0	0	10,151,300	0.0	5.2
6,299,690,058	2.9	89.2	0	174,445,000	0	584,785,942	2.7	8.3
18,198,888,302	8.5	89.9	0	583,225,000	0	1,464,600,698	6.8	7.2
17,371,355,565	8.1	81.5	0	2,706,251,000	29,277,000	1,197,176,435	5.5	5.6
4,561,898,962	2.1	95.7	0	70,296,000	0	136,550,038	0.6	2.9
14,068,119,760	6.6	79.8	0	1,477,076,000	0	2,076,962,240	9.6	11.8
6,600,961,552	3.1	45.3	0	953,292,000	72,830,000	6,945,672,448	32.2	47.7
16,041,790,819	7.5	98.9	0	0	0	179,224,181	0.8	1.1
0	0.0	0.0	0	0	0	151,720,000	0.7	100.0
214,416,433,955	100	87.0	0	10,212,571,000	102,107,000	21,602,258,045	100	8.8
33,291,605,885	44.2	96.8	0	0	0	1,096,191,115	47.9	3.2
124,318,393	0.2	87.4	0	0	0	17,881,607	0.8	12.6
16,145,214	0.0	66.2	0	0	0	8,254,786	0.4	33.8
34,055,639,443	45.2	98.3	0	0	0	598,739,557	26.1	1.7
70,870,832	0.1	92.3	0	0	0	5,929,168	0.3	7.7
77,527,808	0.1	88.5	0	0	0	10,059,192	0.4	11.5
5,266,699,532	7.0	97.6	0	0	0	130,922,468	5.7	2.4
976,134,716	1.3	100.0	0	0	0	65,284	0.0	0.0
1,469,464,094	2.0	77.7	0	0	0	421,635,906	18.4	22.3
75,348,405,917	100	97.1	0	0	0	2,289,679,083	100	2.9
289,764,839,872	—	89.4	0	10,212,571,000	102,107,000	23,891,937,128	—	7.4

性 質 別 経 費

(一 般)

第6表

目的別 性質別		議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 環 境 費	労 働 費	農 林 業 費	商 工 観 光 費
義務的経費	人 件 費	633,803	7,181,494	4,027,099	2,052,572	17,657	521,874	418,492
	扶 助 費	0	177,475	29,667,346	242,362	0	0	0
	公 債 費	0	0	0	0	0	0	0
	計	633,803	7,358,969	33,694,445	2,294,934	17,657	521,874	418,492
投資的経費	普通建設事業費	0	2,170,268	718,769	2,145,702	1,838	555,297	1,133,491
	災 害 復 旧 費	0	76,684	1,265,005	546	0	99,641	0
	計	0	2,246,952	1,983,774	2,146,248	1,838	654,938	1,133,491
その他の経費	物 件 費	31,557	4,793,303	2,248,616	9,385,805	64,076	130,956	1,128,936
	維 持 補 修 費	0	52,072	48,452	36,863	693	26,905	52,442
	補 助 費 等	41,382	38,999,538	5,663,824	5,145,746	71,024	4,889,605	7,492,477
	積 立 金	0	822,291	0	58,937	0	75,412	0
	投資及び出資金	0	0	0	377,299	0	0	0
	貸 付 金	0	0	111	0	30,000	0	7,900,000
	繰 出 金	0	1,976	12,945,476	76,067	0	0	73,050
	計	72,939	44,669,180	20,906,479	15,080,717	165,793	5,122,878	16,646,905
合 計	706,742	54,275,101	56,584,698	19,521,899	185,288	6,299,690	18,198,888	
構 成 比 率	0.3	25.3	26.4	9.1	0.1	2.9	8.5	

内 訳 表
会 計)

(単位 千円・%)

土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 金	合 計	構 成 比 率
2,296,941	3,764,769	3,831,138	0	0	0	24,745,839	11.5
0	0	349,243	0	0	0	30,436,426	14.2
0	0	0	0	16,041,727	0	16,041,727	7.5
2,296,941	3,764,769	4,180,381	0	16,041,727	0	71,223,992	33.2
7,312,636	151,475	3,969,681	0	0	0	18,159,157	8.5
29,721	5,243	25,236	6,600,962	0	0	8,103,038	3.8
7,342,357	156,718	3,994,917	6,600,962	0	0	26,262,195	12.2
1,502,729	397,467	5,357,430	0	64	0	25,040,939	11.7
1,599,185	14,229	177,566	0	0	0	2,008,407	0.9
4,615,576	228,716	354,857	0	0	0	67,502,745	31.5
6,111	0	2,969	0	0	0	965,720	0.5
0	0	0	0	0	0	377,299	0.2
2,694	0	0	0	0	0	7,932,805	3.7
5,763	0	0	0	0	0	13,102,332	6.1
7,732,058	640,412	5,892,822	0	64	0	116,930,247	54.5
17,371,356	4,561,899	14,068,120	6,600,962	16,041,791	0	214,416,434	100
8.1	2.1	6.6	3.1	7.5	0.0	100	

歳 出 節 別

(一 般)

第7表の1

節 別	款 別	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 環 境 費	労 働 費	農 林 業 費
(1) 報	酬	286,740,021	656,438,023	411,771,375	128,795,905	6,230,843	90,565,291
(2) 給	料	67,386,720	2,540,720,182	2,237,034,287	999,176,858	4,816,800	264,264,502
(3) 職 員 手 当 等		154,779,843	3,229,210,389	1,144,706,707	621,769,953	3,839,563	176,320,107
(4) 共 済 費		124,896,399	982,773,894	679,547,575	350,611,398	2,768,842	97,305,106
(5) 災 害 補 償 費		0	1,088,831	0	0	0	0
(6) 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	0	0	0	0	0
(7) 報 償 費		41,800	10,161,378	55,486,728	81,209,195	40,474	4,652,300
(8) 旅 費		1,110,752	29,723,458	14,789,935	4,357,068	249,292	3,697,175
(9) 交 際 費		96,060	329,300	0	0	0	0
(10) 需 用 費		14,914,314	548,443,909	361,834,063	668,740,950	270,701	32,238,678
(11) 役 務 費		3,495,809	406,682,024	146,538,880	70,090,567	100,578	7,613,568
(12) 委 託 料		9,087,842	2,710,422,759	2,052,592,041	8,700,875,130	63,023,700	154,059,301
(13) 使用料及び賃借料		2,810,711	1,121,431,318	77,240,620	96,023,829	431,749	12,144,664
(14) 工 事 請 負 費		0	1,792,338,888	283,236,981	2,072,838,344	2,531,100	178,086,427
(15) 原 材 料 費		0	148,059	27,588	335,197	0	4,859,866
(16) 公 有 財 産 購 入 費		0	0	10,899,750	0	0	0
(17) 備 品 購 入 費		0	126,144,332	26,864,803	19,846,239	0	3,342,900
(18) 負担金、補助及び交付金		41,381,800	39,095,939,776	15,302,592,043	4,924,346,005	70,984,058	5,195,128,577
(19) 扶 助 費		0	0	24,413,355,290	242,360,994	0	0
(20) 貸 付 金		0	0	110,820	0	30,000,000	0
(21) 補償、補填及び賠償金		0	1,567,774	0	12,685	0	0
(22) 償還金、利子及び割引料		0	195,800,658	164,385,450	11,448,718	0	0
(23) 投資及び出資金		0	0	0	377,299,000	0	0
(24) 積 立 金		0	822,290,867	0	58,935,955	0	75,411,596
(25) 寄 附 金		0	0	0	16,145,733	0	0
(26) 公 課 費		0	1,469,900	0	612,600	0	0
(27) 繰 出 金		0	1,975,731	9,201,683,457	76,067,000	0	0
合 計		706,742,071	54,275,101,450	56,584,698,393	19,521,899,323	185,287,700	6,299,690,058

集 計 表 [その1]
会 計)

(単位 円・%)

商工観光費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災害復旧費	公 債 費	合 計	構成 比率
26,176,728	60,587,343	82,657,666	916,629,220	0	0	2,666,592,415	1.2
197,809,980	1,234,544,849	1,833,021,073	1,556,486,433	0	0	10,935,261,684	5.1
148,375,101	777,900,242	1,151,312,932	884,480,738	0	0	8,292,695,575	3.9
74,400,009	425,266,474	707,793,243	579,538,044	0	0	4,024,900,984	1.9
0	0	2,146,142	0	0	0	3,234,973	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0.0
377,749,868	23,395,398	81,230,750	60,921,382	0	0	694,889,273	0.3
2,946,445	3,076,105	3,466,113	40,196,099	0	0	103,612,442	0.0
0	0	0	43,150	0	0	468,510	0.0
67,705,303	357,960,910	237,334,508	1,598,892,147	3,644,154	64,170	3,892,043,807	1.8
13,865,619	38,517,164	26,380,786	169,201,495	0	0	882,486,490	0.4
1,068,393,470	2,936,424,978	103,699,395	3,327,155,306	2,992,914,392	0	24,118,648,314	11.2
18,495,491	98,505,138	19,721,146	813,223,587	151,613,670	0	2,411,641,923	1.1
856,107,800	5,327,852,993	36,586,877	3,034,022,901	3,431,471,911	0	17,015,074,222	7.9
250,096	29,686,322	132,405	3,230,429	2,302,438	0	40,972,400	0.0
62,061,421	572,583,845	0	8,611,959	0	0	654,156,975	0.3
51,960,753	65,152,398	133,955,444	291,570,420	18,716,313	0	737,553,602	0.3
7,230,258,786	5,263,541,556	138,151,682	406,975,051	0	0	77,669,299,334	36.2
0	0	0	349,244,035	0	0	25,004,960,319	11.7
7,900,000,000	2,694,396	0	0	0	0	7,932,805,216	3.7
9,371,495	141,791,775	0	16,101,205	298,674	0	169,143,608	0.1
19,909,937	0	0	8,627,284	0	16,041,726,649	16,441,898,696	7.7
0	0	0	0	0	0	377,299,000	0.2
0	6,110,679	0	2,968,875	0	0	965,717,972	0.5
0	0	0	0	0	0	16,145,733	0.0
0	0	4,308,800	0	0	0	6,391,300	0.0
73,050,000	5,763,000	0	0	0	0	9,358,539,188	4.4
18,198,888,302	17,371,355,565	4,561,898,962	14,068,119,760	6,600,961,552	16,041,790,819	214,416,433,955	100

歳 出 節 別

(一 般

第7表の2

節 別	区 分	予 算 現 額		支
		金 額	(予備費充当額)	金 額
(1) 報	酬	2,840,383,000	0	2,666,592,415
(2) 給	料	11,142,912,000	0	10,935,261,684
(3) 職 員 手 当 等		8,594,231,000	0	8,292,695,575
(4) 共 済 費		4,163,247,000	0	4,024,900,984
(5) 災 害 補 償 費		3,711,000	0	3,234,973
(6) 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	0	0
(7) 報 償 費		1,115,509,000	0	694,889,273
(8) 旅 費		202,011,000	0	103,612,442
(9) 交 際 費		2,620,000	0	468,510
(10) 需 用 費		4,471,148,000	0	3,892,043,807
(11) 役 務 費		1,083,081,000	0	882,486,490
(12) 委 託 料		34,464,628,000	0	24,118,648,314
(13) 使用料及び賃借料		2,847,142,000	0	2,411,641,923
(14) 工 事 請 負 費		28,824,899,000	0	17,015,074,222
(15) 原 材 料 費		44,697,000	0	40,972,400
(16) 公 有 財 産 購 入 費		766,252,000	0	654,156,975
(17) 備 品 購 入 費		1,346,735,000	0	737,553,602
(18) 負担金、補助及び交付金		81,679,658,000	0	77,669,299,334
(19) 扶 助 費		26,555,095,000	0	25,004,960,319
(20) 貸 付 金		8,038,531,000	0	7,932,805,216
(21) 補償、補填及び賠償金		288,015,000	0	169,143,608
(22) 償還金、利子及び割引料		16,656,824,000	0	16,441,898,696
(23) 投 資 及 び 出 資 金		377,299,000	0	377,299,000
(24) 積 立 金		1,003,162,000	0	965,717,972
(25) 寄 附 金		16,300,000	0	16,145,733
(26) 公 課 費		6,560,000	0	6,391,300
(27) 繰 出 金		9,647,000,000	0	9,358,539,188
(予 備 費)		151,720,000	0	0
合 計		246,333,370,000	0	214,416,433,955

集 計 表 [その2]
会 計)

(単位 円・%)

出 済 額			翌年度繰越額	差引不用額
構 成 比 率	予算現額対比	前年度対比		
1.2	93.9	427.7	0	173,790,585
5.1	98.1	112.5	0	207,650,316
3.9	96.5	96.6	0	301,535,425
1.9	96.7	100.9	0	138,346,016
0.0	87.2	66.9	0	476,027
0.0	—	—	0	0
0.3	62.3	220.7	0	420,619,727
0.0	51.3	125.1	0	98,398,558
0.0	17.9	32.6	0	2,151,490
1.8	87.0	108.2	82,699,000	496,405,193
0.4	81.5	95.7	10,135,000	190,459,510
11.2	70.0	97.1	3,516,474,000	6,829,505,686
1.1	84.7	66.9	0	435,500,077
7.9	59.0	94.8	5,764,133,000	6,045,691,778
0.0	91.7	106.1	0	3,724,600
0.3	85.4	118.2	95,669,000	16,426,025
0.3	54.8	60.4	443,693,000	165,488,398
36.2	95.1	287.4	387,716,000	3,622,642,666
11.7	94.2	100.6	0	1,550,134,681
3.7	98.7	153.9	0	105,725,784
0.1	58.7	37.3	14,159,000	104,712,392
7.7	98.7	100.2	0	214,925,304
0.2	100.0	133.0	0	0
0.5	96.3	178.2	0	37,444,028
0.0	99.1	—	0	154,267
0.0	97.4	106.5	0	168,700
4.4	97.0	99.8	0	288,460,812
0.0	—	—	0	151,720,000
100	87.0	131.0	10,314,678,000	21,602,258,045

市 税 収 入

第8表

税別	区 分 税 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済		
				現年課税分	滞納繰越分	計
普 通 税	市 民 税	25,112,650,000	26,685,175,635	26,172,281,157	145,646,381	26,317,927,538
	個 人	20,476,000,000	21,519,122,681	21,093,376,563	134,532,146	21,227,908,709
	法 人	4,636,650,000	5,166,052,954	5,078,904,594	11,114,235	5,090,018,829
	固 定 資 産 税	22,183,478,000	22,933,282,083	22,442,792,335	128,818,572	22,571,610,907
	固 定 資 産 税	21,921,478,000	22,671,621,783	22,181,132,035	128,818,572	22,309,950,607
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	262,000,000	261,660,300	261,660,300	0	261,660,300
	軽 自 動 車 税	1,213,000,000	1,224,998,396	1,194,698,169	7,187,510	1,201,885,679
	軽 自 動 車 税 種 別 割	1,135,000,000	1,160,812,796	1,130,512,569	7,187,510	1,137,700,079
	軽 自 動 車 税 環 境 性 能 割	78,000,000	64,185,600	64,185,600	0	64,185,600
	市 た ば こ 税	2,061,000,000	2,110,092,755	2,109,978,128	0	2,109,978,128
	計	50,570,128,000	52,953,548,869	51,919,749,789	281,652,463	52,201,402,252
目 的 税	入 湯 税	38,000,000	19,147,550	18,292,650	509,650	18,802,300
	事 業 所 税	1,942,952,000	2,069,116,403	2,049,395,440	5,059,003	2,054,454,443
	都 市 計 画 税	3,802,270,000	3,881,004,479	3,797,444,387	21,873,919	3,819,318,306
	計	5,783,222,000	5,969,268,432	5,865,132,477	27,442,572	5,892,575,049
	合 計	56,353,350,000	58,922,817,301	57,784,882,266	309,095,035	58,093,977,301

状 況 一 覧 表

(単位 円・%)

額			不納欠損額		収 入 未 済 額				
予算現額 に対する 比率	調定額 に対する 比率	構成 比率	金 額	調定額 に対する 比率	現年課税分	滞納繰越分	計	予算現額 に対する 比率	調定額 に対する 比率
104.8	98.6	50.5	63,001,111	0.2	186,529,915	117,717,071	304,246,986	1.2	1.1
103.7	98.6	40.7	59,795,111	0.3	121,429,009	109,989,852	231,418,861	1.1	1.1
109.8	98.5	9.8	3,206,000	0.1	65,100,906	7,727,219	72,828,125	1.6	1.4
101.7	98.4	43.2	40,771,208	0.2	190,726,411	130,173,557	320,899,968	1.4	1.4
101.8	98.4	42.7	40,771,208	0.2	190,726,411	130,173,557	320,899,968	1.5	1.4
99.9	100.0	0.5	0	0.0	0	0	0	0.0	0.0
99.1	98.1	2.3	6,317,173	0.5	7,349,431	9,446,113	16,795,544	1.4	1.4
100.2	98.0	2.2	6,317,173	0.5	7,349,431	9,446,113	16,795,544	1.5	1.4
82.3	100.0	0.1	0	0.0	0	0	0	0.0	0.0
102.4	100.0	4.0	0	0.0	114,627	0	114,627	0.0	0.0
103.2	98.6	100	110,089,492	0.2	384,720,384	257,336,741	642,057,125	1.3	1.2
49.5	98.2	0.3	0	0.0	345,250	0	345,250	0.9	1.8
105.7	99.3	34.9	0	0.0	14,661,960	0	14,661,960	0.8	0.7
100.4	98.4	64.8	6,924,090	0.2	32,658,067	22,104,016	54,762,083	1.4	1.4
101.9	98.7	100	6,924,090	0.1	47,665,277	22,104,016	69,769,293	1.2	1.2
103.1	98.6	—	117,013,582	0.2	432,385,661	279,440,757	711,826,418	1.3	1.2

自主財源及び依存

(一般)

第9表の1

財源別	区分 款別	2年度		元年度		前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	前年度対比
自主財源	市税	58,093,977,301	26.4	58,631,007,378	35.4	△ 537,030,077	99.1
	分担金及び負担金	759,204,674	0.3	778,510,275	0.5	△ 19,305,601	97.5
	使用料及び手数料	2,535,869,916	1.2	3,126,057,024	1.9	△ 590,187,108	81.1
	財産収入	965,759,035	0.4	674,842,529	0.4	290,916,506	143.1
	寄附金	971,019,781	0.4	1,162,110,661	0.7	△ 191,090,880	83.6
	繰入金	840,854,495	0.4	3,532,000,949	2.1	△ 2,691,146,454	23.8
	繰越金	1,960,510,000	0.9	3,701,795,771	2.2	△ 1,741,285,771	53.0
	諸収入	19,819,996,029	9.0	7,980,869,968	4.8	11,839,126,061	248.3
	計	85,947,191,231	39.0	79,587,194,555	48.0	6,359,996,676	108.0
依存財源	地方譲与税	1,368,779,004	0.6	1,334,808,133	0.8	33,970,871	102.5
	利子割交付金	46,518,000	0.0	49,085,000	0.0	△ 2,567,000	94.8
	配当割交付金	204,963,000	0.1	215,917,000	0.1	△ 10,954,000	94.9
	株式等譲渡所得割交付金	236,318,000	0.1	123,989,000	0.1	112,329,000	190.6
	地方消費税交付金	8,832,706,000	4.0	7,275,660,000	4.4	1,557,046,000	121.4
	ゴルフ場利用税交付金	39,770,430	0.0	48,289,850	0.0	△ 8,519,420	82.4
	自動車税環境性能割交付金	88,278,000	0.0	226,192,000	0.1	△ 137,914,000	39.0
	地方特例交付金・法人事業税交付金	927,262,000	0.4	843,787,000	0.5	83,475,000	109.9
	地方交付税	19,823,047,000	9.0	23,520,951,000	14.2	△ 3,697,904,000	84.3
	交通安全対策特別交付金	67,221,000	0.0	62,644,000	0.0	4,577,000	107.3
	国庫支出金	68,674,813,793	31.2	25,378,172,624	15.3	43,296,641,169	270.6
	県支出金	17,591,933,289	8.0	9,574,410,910	5.8	8,017,522,379	183.7
市債	16,399,400,000	7.4	17,476,900,000	10.5	△ 1,077,500,000	93.8	
	計	134,301,009,516	61.0	86,130,806,517	52.0	48,170,202,999	155.9
	合計	220,248,200,747	100	165,718,001,072	100	54,530,199,675	132.9

財源別年度比較表

会計)

(単位 円・%)

30 年 度		29 年 度		28 年 度	
決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率
58,508,278,191	39.4	58,317,881,366	38.1	58,359,740,158	38.6
797,589,393	0.5	651,855,617	0.4	641,284,110	0.4
4,344,615,247	2.9	4,572,793,591	3.0	4,711,715,696	3.1
841,689,552	0.6	739,305,533	0.5	666,512,061	0.4
1,202,512,586	0.8	27,810,292	0.0	151,016,191	0.1
2,609,609,189	1.8	4,907,028,150	3.2	2,590,967,525	1.7
2,076,390,561	1.4	2,340,526,969	1.5	4,325,519,551	2.9
7,022,196,691	4.7	8,436,547,198	5.5	7,851,782,588	5.2
77,402,881,410	52.2	79,993,748,716	52.2	79,298,537,880	52.5
1,298,834,000	0.9	1,283,557,001	0.8	1,283,269,004	0.8
106,797,000	0.1	92,428,000	0.1	54,162,000	0.0
181,419,000	0.1	220,557,000	0.1	166,499,000	0.1
152,151,000	0.1	239,151,000	0.2	96,811,000	0.1
7,680,849,000	5.2	7,363,108,000	4.8	7,058,076,000	4.7
52,082,100	0.0	52,764,530	0.0	54,810,910	0.0
307,615,000	0.2	328,913,000	0.2	229,590,000	0.2
243,575,000	0.2	202,812,000	0.1	188,488,000	0.1
20,679,954,000	13.9	19,507,969,000	12.7	20,074,357,000	13.3
65,270,000	0.0	71,069,000	0.0	73,886,000	0.0
19,436,181,037	13.1	19,975,323,680	13.0	19,653,068,343	13.0
8,661,420,745	5.8	7,932,373,898	5.2	7,783,922,205	5.2
12,144,600,000	8.2	15,836,800,000	10.3	14,980,900,000	9.9
71,010,747,882	47.8	73,106,826,109	47.8	71,697,839,462	47.5
148,413,629,292	100	153,100,574,825	100	150,996,377,342	100

一般財源及び特定

(一 般)

第9表の2

財源別	区 分 款 別	2 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	前 年 度 対 比
一 般 財 源	市 税	58,093,977	26.4	58,631,007	35.4	△ 537,030	99.1
	地 方 譲 与 税	1,368,779	0.6	1,334,808	0.8	33,971	102.5
	利 子 割 交 付 金	46,518	0.0	49,085	0.0	△ 2,567	94.8
	配 当 割 交 付 金	204,963	0.1	215,917	0.1	△ 10,954	94.9
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	236,318	0.1	123,989	0.1	112,329	190.6
	地 方 消 費 税 交 付 金	8,832,706	4.0	7,275,660	4.4	1,557,046	121.4
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	39,770	0.0	48,290	0.0	△ 8,520	82.4
	自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	88,278	0.0	226,192	0.1	△ 137,914	39.0
	地 方 特 例 交 付 金	927,262	0.4	843,787	0.5	83,475	109.9
	法 人 事 業 税 交 付 金						
	地 方 交 付 税	19,823,047	9.0	23,520,951	14.2	△ 3,697,904	84.3
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	67,221	0.0	62,644	0.0	4,577	107.3
	分 担 金 及 び 負 担 金	617	0.0	110	0.0	507	560.9
	使 用 料 及 び 手 数 料	237,459	0.1	236,522	0.1	937	100.4
	国 庫 支 出 金	3,541,632	1.6	8,318	0.0	3,533,314	42,577.9
	県 支 出 金	30,200	0.0	36,711	0.0	△ 6,511	82.3
	財 産 収 入	625,846	0.3	476,018	0.3	149,828	131.5
	寄 附 金	401,373	0.2	602,344	0.4	△ 200,971	66.6
	繰 入 金	0	0.0	3,043,141	1.8	△ 3,043,141	-
繰 越 金	100,000	0.0	1,376,534	0.8	△ 1,276,534	7.3	
諸 収 入	6,865,633	3.1	364,197	0.2	6,501,436	1,885.1	
市 債	6,547,700	3.0	5,661,600	3.4	886,100	115.7	
	計	108,079,299	49.1	104,137,825	62.8	3,941,474	103.8
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	758,588	0.3	778,400	0.5	△ 19,812	97.5
	使 用 料 及 び 手 数 料	2,298,411	1.0	2,889,535	1.7	△ 591,124	79.5
	国 庫 支 出 金	65,133,182	29.6	25,369,855	15.3	39,763,327	256.7
	県 支 出 金	17,561,733	8.0	9,537,700	5.8	8,024,033	184.1
	財 産 収 入	339,913	0.2	198,824	0.1	141,089	171.0
	寄 附 金	569,647	0.3	559,767	0.3	9,880	101.8
	繰 入 金	840,855	0.4	488,860	0.3	351,995	172.0
	繰 越 金	1,860,510	0.8	2,325,262	1.4	△ 464,752	80.0
	諸 収 入	12,954,363	5.9	7,616,673	4.6	5,337,690	170.1
	市 債	9,851,700	4.5	11,815,300	7.1	△ 1,963,600	83.4
	計	112,168,902	50.9	61,580,176	37.2	50,588,726	182.2
	合 計	220,248,201	100	165,718,001	100	54,530,200	132.9

*借換債に係るものを除く

財源別年度比較表

会計)

(単位 千円・%)

30 年 度		29 年 度		28 年 度	
決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率
58,508,278	39.4	58,317,881	38.1	58,359,740	38.6
1,298,834	0.9	1,283,557	0.8	1,283,269	0.8
106,797	0.1	92,428	0.1	54,162	0.0
181,419	0.1	220,557	0.1	166,499	0.1
152,151	0.1	239,151	0.2	96,811	0.1
7,680,849	5.2	7,363,108	4.8	7,058,076	4.7
52,082	0.0	52,765	0.0	54,811	0.0
307,615	0.2	328,913	0.2	229,590	0.2
243,575	0.2	202,812	0.1	188,488	0.1
20,679,954	13.9	19,507,969	12.7	20,074,357	13.3
65,270	0.0	71,069	0.0	73,886	0.0
0	0.0	0	0.0	10,714	0.0
246,756	0.2	387,607	0.3	385,691	0.3
0	0.0	0	0.0	0	0.0
30,200	0.0	30,200	0.0	30,205	0.0
568,487	0.4	608,204	0.4	558,581	0.4
393,924	0.3	1,998	0.0	516	0.0
1,021,689	0.7	4,103,335	2.7	1,400,001	0.9
946,815	0.6	1,187,848	0.8	1,222,876	0.8
365,828	0.2	261,903	0.2	333,612	0.2
6,654,400	4.5	6,235,100	4.1	5,930,800	3.9
99,504,923	67.0	100,496,405	65.6	97,512,685	64.6
797,589	0.5	651,856	0.4	630,570	0.4
4,097,859	2.8	4,185,187	2.7	4,326,025	2.9
19,436,181	13.1	19,975,324	13.0	19,653,069	13.0
8,631,221	5.8	7,902,174	5.2	7,753,717	5.1
273,203	0.2	131,102	0.1	107,931	0.1
808,589	0.5	25,812	0.0	150,500	0.1
1,587,920	1.1	803,693	0.5	1,190,967	0.8
1,129,576	0.8	1,152,679	0.8	3,102,644	2.1
6,656,369	4.5	8,174,643	5.3	7,518,170	5.0
5,490,200	3.7	9,601,700	6.3	9,050,100	6.0
48,908,707	33.0	52,604,170	34.4	53,483,693	35.4
148,413,630	100	153,100,575	100	150,996,378	100

自主財源及び
(特別)

第9表の3

(単位 円)

財源別	会計別 款別	国民健康保険		駐車場事業	母子父子寡婦 福祉資金貸付 事業	介護保険	
		事業勘定	直診勘定			保険事業勘定	介護サービス 事業勘定
自主財源	事業収入						
	財産収入	2,980,725	1,609,295			4,779,901	
	繰入金	3,055,520,000	127,295,000	5,763,000	6,692,000	5,095,657,325	
	繰越金	315,595,107	1,016,005	45,375,921	7,438,479	345,272,749	
	諸収入	365,176,372	1,435,272	92,080	14,638,418	40,907,096	
	国民健康 保険料	6,422,054,377					
	保険料					7,216,622,880	
	使用料及び 手数料	3,470,380	1,920,753	73,087,640		2,657,000	
	診療収入		323,039,247				
	分担金及び 負担金						
	繰替金収入						
	サービス 収入						5,188,646
後期高齢者 医療保険料							
計	10,164,796,961	456,315,572	124,318,641	28,768,897	12,705,896,951	5,188,646	
依存財源	国庫支出金	91,136,000				8,406,143,053	
	県支出金	23,697,854,136	14,377,000			4,734,365,940	
	療養給付費等 交付金						
	共同事業 交付金						
	市債		6,500,000				
	支払基金 交付金					8,826,126,121	
前期高齢者 交付金							
計	23,788,990,136	20,877,000	0	0	21,966,635,114	0	
合計	33,953,787,097	477,192,572	124,318,641	28,768,897	34,672,532,065	5,188,646	

依 存 財 源 内 訳 表
会 計)

(単位 円)

授産施設	鬼無里大岡 観光施設事業	後期高齢者医療	病院事業債管理	公共料金等 集合支払	合 計
7,817,802					7,817,802
	35,280				9,405,201
14,724,000	73,050,000	1,029,090,132			9,407,791,457
80	53,750	11,604,231			726,356,322
793,800	3,897,858	8,128,450	976,134,716		1,411,204,062
					6,422,054,377
					7,216,622,880
180,200	551,612	479,800			82,347,385
					323,039,247
47,355,579					47,355,579
				1,469,464,094	1,469,464,094
					5,188,646
		4,227,246,100			4,227,246,100
70,871,461	77,588,500	5,276,548,713	976,134,716	1,469,464,094	31,355,893,152
					8,497,279,053
					28,446,597,076
					0
					0
					6,500,000
					8,826,126,121
					0
0	0	0	0	0	45,776,502,250
70,871,461	77,588,500	5,276,548,713	976,134,716	1,469,464,094	77,132,395,402

特別会計歳入歳出

第10表

区分 各会計款別	歳 入						
	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			(A)	対予算 現額	対調 定額		
特別会計合計	77,638,085,000	78,648,160,826	77,132,395,402	99.3	98.1	227,733,202	1,288,032,222
国民健康保険	34,387,797,000	35,757,986,542	34,430,979,669	100.1	96.3	193,948,022	1,133,058,851
事業勘定	33,879,797,000	35,280,793,970	33,953,787,097	100.2	96.2	193,948,022	1,133,058,851
国民健康保険料	6,113,252,000	7,742,031,843	6,422,054,377	105.1	83.0	193,589,204	1,126,388,262
使用料及び手数料	3,540,000	3,470,380	3,470,380	98.0	100.0	0	0
国庫支出金	46,209,000	91,136,000	91,136,000	197.2	100.0	0	0
県支出金	24,034,347,000	23,697,854,136	23,697,854,136	98.6	100.0	0	0
財産収入	2,981,000	2,980,725	2,980,725	100.0	100.0	0	0
繰入金	3,323,298,000	3,055,520,000	3,055,520,000	91.9	100.0	0	0
繰越金	315,595,000	315,595,107	315,595,107	100.0	100.0	0	0
諸収入	40,574,000	372,205,779	365,176,372	900.0	98.1	358,818	6,670,589
財政安定化基金借入金	1,000	0	0	0.0	-	0	0
直診勘定	508,000,000	477,192,572	477,192,572	93.9	100.0	0	0
診療収入	327,382,000	323,039,247	323,039,247	98.7	100.0	0	0
使用料及び手数料	2,515,000	1,920,753	1,920,753	76.4	100.0	0	0
県支出金	14,843,000	14,377,000	14,377,000	96.9	100.0	0	0
財産収入	1,609,000	1,609,295	1,609,295	100.0	100.0	0	0
繰入金	151,585,000	127,295,000	127,295,000	84.0	100.0	0	0
繰越金	1,000,000	1,016,005	1,016,005	101.6	100.0	0	0
諸収入	1,666,000	1,435,272	1,435,272	86.2	100.0	0	0
市債	7,400,000	6,500,000	6,500,000	87.8	100.0	0	0
駐車場事業	142,200,000	124,318,641	124,318,641	87.4	100.0	0	0
使用料及び手数料	115,254,000	73,087,640	73,087,640	63.4	100.0	0	0
繰入金	5,763,000	5,763,000	5,763,000	100.0	100.0	0	0
繰越金	21,149,000	45,375,921	45,375,921	214.6	100.0	0	0
諸収入	34,000	92,080	92,080	270.8	100.0	0	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	24,400,000	73,669,408	28,768,897	117.9	39.1	0	44,900,511
繰入金	6,696,000	6,692,000	6,692,000	99.9	100.0	0	0
繰越金	2,445,000	7,438,479	7,438,479	304.2	100.0	0	0
諸収入	15,259,000	59,538,929	14,638,418	95.9	24.6	0	44,900,511

執行状況一覧表

(単位 円・%)

区分 各会計款別	歳			出		歳入歳出 残額 (A)-(B)
	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	
		(B)	執行率			
特別会計合計	77,638,085,000	75,348,405,917	97.1	0	2,289,679,083	1,783,989,485
国民健康保険	34,387,797,000	33,291,605,885	96.8	0	1,096,191,115	1,139,373,784
事業勘定	33,879,797,000	32,815,413,881	96.9	0	1,064,383,119	1,138,373,216
総務費	503,868,000	464,500,540	92.2	0	39,367,460	
保険給付費	23,851,074,000	23,138,265,228	97.0	0	712,808,772	
国民健康保険事業費納付金	8,504,000,000	8,306,271,002	97.7	0	197,728,998	
財政安定化基金拠出金	1,000	0	0.0	0	1,000	
保健事業費	611,577,000	526,700,224	86.1	0	84,876,776	
積立金	2,981,000	2,980,725	100.0	0	275	
諸支出金	405,296,000	376,696,162	92.9	0	28,599,838	
予備費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000	
直診勘定	508,000,000	476,192,004	93.7	0	31,807,996	1,000,568
総務費	283,641,000	264,063,439	93.1	0	19,577,561	
医業費	220,791,000	208,803,380	94.6	0	11,987,620	
公債費	3,468,000	3,325,185	95.9	0	142,815	
予備費	100,000	0	0.0	0	100,000	
駐車場事業	142,200,000	124,318,393	87.4	0	17,881,607	248
駐車場事業費	141,200,000	124,318,393	88.0	0	16,881,607	
予備費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	24,400,000	16,145,214	66.2	0	8,254,786	12,623,683
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	24,400,000	16,145,214	66.2	0	8,254,786	

第10表

区分 各会計款別	歳入						
	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			(A)	対予算 現額	対調 定額		
介護保険	34,654,379,000	34,785,393,801	34,677,720,711	100.1	99.7	26,777,880	80,895,210
保険事業勘定	34,648,879,000	34,780,205,155	34,672,532,065	100.1	99.7	26,777,880	80,895,210
保険料	7,168,787,000	7,324,270,970	7,216,622,880	100.7	98.5	26,777,880	80,870,210
使用料及び手数料	2,543,000	2,657,000	2,657,000	104.5	100.0	0	0
国庫支出金	8,178,393,000	8,406,143,053	8,406,143,053	102.8	100.0	0	0
支払基金交付金	8,888,227,000	8,826,126,121	8,826,126,121	99.3	100.0	0	0
県支出金	4,773,155,000	4,734,365,940	4,734,365,940	99.2	100.0	0	0
財産収入	4,780,000	4,779,901	4,779,901	100.0	100.0	0	0
繰入金	5,307,532,000	5,095,657,325	5,095,657,325	96.0	100.0	0	0
繰越金	295,349,000	345,272,749	345,272,749	116.9	100.0	0	0
諸収入	30,113,000	40,932,096	40,907,096	135.8	99.9	0	25,000
介護サービス事業勘定	5,500,000	5,188,646	5,188,646	94.3	100.0	0	0
サービス収入	5,499,000	5,188,646	5,188,646	94.4	100.0	0	0
繰越金	1,000	0	0	0.0	—	0	0
授産施設	76,800,000	70,871,461	70,871,461	92.3	100.0	0	0
事業収入	11,000,000	7,817,802	7,817,802	71.1	100.0	0	0
分担金及び負担金	49,626,000	47,355,579	47,355,579	95.4	100.0	0	0
使用料及び手数料	250,000	180,200	180,200	72.1	100.0	0	0
繰入金	14,724,000	14,724,000	14,724,000	100.0	100.0	0	0
繰越金	100,000	80	80	0.1	100.0	0	0
諸収入	1,100,000	793,800	793,800	72.2	100.0	0	0
鬼無里大岡観光施設事業	87,587,000	77,588,500	77,588,500	88.6	100.0	0	0
使用料及び手数料	2,635,000	551,612	551,612	20.9	100.0	0	0
財産収入	73,000	35,280	35,280	48.3	100.0	0	0
繰入金	83,719,000	73,050,000	73,050,000	87.3	100.0	0	0
繰越金	50,000	53,750	53,750	107.5	100.0	0	0
諸収入	1,110,000	3,897,858	3,897,858	351.2	100.0	0	0
後期高齢者医療	5,397,622,000	5,312,733,663	5,276,548,713	97.8	99.3	7,007,300	29,177,650
後期高齢者医療保険料	4,354,368,000	4,263,431,050	4,227,246,100	97.1	99.2	7,007,300	29,177,650
使用料及び手数料	1,110,000	479,800	479,800	43.2	100.0	0	0
繰入金	1,035,504,000	1,029,090,132	1,029,090,132	99.4	100.0	0	0
繰越金	10,000	11,604,231	11,604,231	116.042.3	100.0	0	0
諸収入	6,630,000	8,128,450	8,128,450	122.6	100.0	0	0
病院事業債管理	976,200,000	976,134,716	976,134,716	100.0	100.0	0	0
諸収入	976,200,000	976,134,716	976,134,716	100.0	100.0	0	0
公共料金等集合支払	1,891,100,000	1,469,464,094	1,469,464,094	77.7	100.0	0	0
繰替金収入	1,891,100,000	1,469,464,094	1,469,464,094	77.7	100.0	0	0

(単位 円・%)

各会計款別	区 分	歳			出		歳入歳出 残 額 (A)-(B)
		予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
			(B)	執行率			
介護保険		34,654,379,000	34,055,639,443	98.3	0	598,739,557	622,081,268
保険事業勘定		34,648,879,000	34,050,450,797	98.3	0	598,428,203	622,081,268
総務費		911,805,000	836,657,466	91.8	0	75,147,534	
保険給付費		31,672,181,000	31,350,933,296	99.0	0	321,247,704	
地域支援事業費		1,762,889,000	1,568,588,875	89.0	0	194,300,125	
基金積立金		4,780,000	4,779,901	100.0	0	99	
諸支出金		297,224,000	289,491,259	97.4	0	7,732,741	
介護サービス事業勘定		5,500,000	5,188,646	94.3	0	311,354	0
総務費		481,000	413,853	86.0	0	67,147	
サービス事業費		5,019,000	4,774,793	95.1	0	244,207	
授産施設		76,800,000	70,870,832	92.3	0	5,929,168	629
授産施設事業費		76,800,000	70,870,832	92.3	0	5,929,168	
鬼無里大岡観光施設事業		87,587,000	77,527,808	88.5	0	10,059,192	60,692
総務費		679,000	543,649	80.1	0	135,351	
事業費		86,507,000	76,983,679	89.0	0	9,523,321	
公債費		1,000	480	48.0	0	520	
予備費		400,000	0	0.0	0	400,000	
後期高齢者医療		5,397,622,000	5,266,699,532	97.6	0	130,922,468	9,849,181
総務費		62,398,000	55,423,249	88.8	0	6,974,751	
後期高齢者医療広域連合納付金		5,329,004,000	5,206,228,333	97.7	0	122,775,667	
諸支出金		6,120,000	5,047,950	82.5	0	1,072,050	
予備費		100,000	0	0.0	0	100,000	
病院事業債管理		976,200,000	976,134,716	100.0	0	65,284	0
公債費		976,200,000	976,134,716	100.0	0	65,284	
公共料金等集合支払		1,891,100,000	1,469,464,094	77.7	0	421,635,906	0
集合支払費		1,891,100,000	1,469,464,094	77.7	0	421,635,906	

